

平成30年度

沖縄県労働条件等実態調査報告書

沖縄県 商工労働部 労働政策課

目 次

I. 調査概要	1
II. 調査結果	
1. 調査回答事業所の属性	
(1) 回答事業所の業種及び従業員規模	3
(2) 雇用形態	4
(3) 直近1年間における従業員の採用有無	9
(4) 性別・雇用形態別採用人数	10
(5) 新規学卒者の採用有無	12
2. 労働条件に関すること	
(1) 就業規則の作成状況	14
(2) 労働条件通知書の交付状況	15
(3) 正社員における週休制の形態	16
(4) 年次有給休暇制度の有無	17
(5) 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数	18
(6) 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組	19
(7) 正社員の1週間の所定労働時間と一人あたりの所定外労働時間	22
(8) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の認知度	23
(9) ワーク・ライフ・バランスの取り組み、実施している制度	24
(10) ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由、取り組む上での課題	25
(11) 育児休業取得者数及び取得率	26
(12) 育児休業制度の利用期間および人数	27
(13) 育児休業制度の有無	28
(14) 育児の支援制度等	29
(15) 介護休業制度の有無	30
(16) 介護休業制度を取得できる期間	31
(17) 介護休業の利用人数および期間	33
(18) 福利厚生制度の有無	34
(19) 福利厚生制度の内容	35
(20) メンタルヘルス対策の有無	36
(21) メンタルヘルス対策の内容	37
(22) メンタルヘルス対策を行っていない理由	38
(23) セクシュアルハラスメント対策の有無	39
(24) セクシュアルハラスメント対策の内容	40
(25) 管理職に占める女性の割合	41
(26) 女性管理職が少ない理由	43
(27) 女性が活躍するための取組（ポジティブ・アクション）の実施と内容	44

(28) ポジティブ・アクションを実施している理由	45
(29) 非正規社員の雇用形態別年齢	46
(30) 非正規社員を雇用している理由	50
(31) 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容	51
(32) 非正規社員からの転換実績	51
(33) 労働組合の有無	52
(34) 労働組合への加入要件	53
(35) 退職金制度について	54

Ⅲ. 調査票

I 調査概要

I 調査概要

1. 調査の目的

この調査は、県内の民間事業所に雇用されている労働者の労働条件等を把握し、その実態を明らかにするとともに、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

(1) 地域 : 県内全域

(2) 産業 : 日本標準産業分類(平成25年10月改訂)による大分類に掲げる産業のうち、次に属する事業所を除いた全産業。

大分類「01 農業、林業」、「02 漁業」、「S 公務」、中分類「94 - 宗教」、

小分類「765 - 酒場、ビアホール」、「766 - バー、キャバレー」

(3) 規模等 : 「平成28年経済センサス-活動調査」の事業所を母集団として、従業員5人以上を雇用する事業所の中から、産業大分類事業所比率、従業員規模を考慮し、無作為に抽出した2,000事業所。

3. 調査基準日

平成30年7月31日

4. 調査方法

郵送調査法

5. 調査項目

「参考資料 平成30年度 沖縄県労働条件等実態調査 調査票」

6. 回収結果及び有効回答数

回収件数 : 825件 (回収率: 41.3%)

有効回答件数: 823件

7. 利用上の留意事項

○集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合が100%とならない場合がある。

○複数回答(2つ以上の選択肢を回答)の設問では、選択肢の回答比率の合計が100%を超える場合がある。

○従業員規模別等で集計した場合、従業員規模別等それぞれに不明のサンプルがあるため、各項目のサンプル数の内訳の合計が全体のサンプル数と合致しない場合がある。

○業種別等で集計した際、特定の業種等でサンプル数が著しく少ないケースがある。

○本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意する。

○構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

8. 本調査における産業の分類について

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）による大分類に掲げる産業のうち、次に属する事業所を除いた全産業。

大分類「A 農業、林業」、「B 漁業」「S 公務」、

中分類「94 - 宗教」

小分類「765 - 酒場、ビアホール」、「766 - バー、キャバレー」

産業の分類項目は以下の通りである。

◆日本標準産業大分類項目表

	分 類
0 1	農業、林業
0 2	漁業
0 3	鉱業、採石業、砂利採取業
0 4	建設業
0 5	製造業
0 6	電気・ガス・熱供給・水道業
0 7	情報通信業
0 8	運輸業、郵便業
0 9	卸売業、小売業
1 0	金融業、保険業
1 1	不動産業、物品賃貸業
1 2	学術研究、専門・技術サービス業
1 3	宿泊業、飲食サービス業
1 4	生活関連サービス業、娯楽業
1 5	教育、学習支援業
1 6	医療、福祉
1 7	複合サービス事業
1 8	サービス業（他に分類されないもの）
1 9	上記以外

0 3～1 8までの1 6項目

II 調査結果

1. 調査回答事業所の属性

(1) 回答事業所の業種及び従業員規模

回答事業所の業種割合は、「医療、福祉」(26.1%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業(以下、卸・小売業)」(17.4%)、「建設業」(10.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(8.4%)と続く。

事業所従業員規模は、「10人未満」(31.6%)、「10人～29人」(27.6%)、「30人～99人」(22.0%)、「100人～299人」(14.1%)、「300人以上」(4.7%)と続く。

図表1 回答事業所の業種及び従業員規模

業種別	規模別		10人未満		10人～29人		30人～99人		100人～299人		300人以上	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
全体	823	100.0%	260	31.6%	227	27.6%	181	22.0%	116	14.1%	39	4.7%
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
建設業	88	100.0%	37	42.0%	23	26.1%	25	28.4%	3	3.4%	0	0.0%
		10.7%		14.2%		10.1%		13.8%		2.6%		0.0%
製造業	63	100.0%	19	30.2%	17	27.0%	14	22.2%	7	11.1%	6	9.5%
		7.7%		7.3%		7.5%		7.7%		6.0%		15.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0%	5	33.3%	0	0.0%	6	40.0%	3	20.0%	1	6.7%
		1.8%		1.9%		0.0%		3.3%		2.6%		2.6%
情報通信業	24	100.0%	4	16.7%	3	12.5%	7	29.2%	9	37.5%	1	4.2%
		2.9%		1.5%		1.3%		3.9%		7.8%		2.6%
運輸業、郵便業	38	100.0%	6	15.8%	7	18.4%	9	23.7%	12	31.6%	4	10.5%
		4.6%		2.3%		3.1%		5.0%		10.3%		10.3%
卸売業、小売業	143	100.0%	38	26.6%	43	30.1%	34	23.8%	23	16.1%	5	3.5%
		17.4%		14.6%		18.9%		18.8%		19.8%		12.8%
金融業、保険業	21	100.0%	3	14.3%	9	42.9%	4	19.0%	3	14.3%	2	9.5%
		2.6%		1.2%		4.0%		2.2%		2.6%		5.1%
不動産業、物品賃貸業	11	100.0%	7	63.6%	3	27.3%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
		1.3%		2.7%		1.3%		0.6%		0.0%		0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	25	100.0%	12	48.0%	9	36.0%	2	8.0%	2	8.0%	0	0.0%
		3.0%		4.6%		4.0%		1.1%		1.7%		0.0%
宿泊業、飲食サービス業	32	100.0%	11	34.4%	8	25.0%	5	15.6%	7	21.9%	1	3.1%
		3.9%		4.2%		3.5%		2.8%		6.0%		2.6%
生活関連サービス業、娯楽業	21	100.0%	13	61.9%	4	19.0%	3	14.3%	1	4.8%	0	0.0%
		2.6%		5.0%		1.8%		1.7%		0.9%		0.0%
教育、学習支援業	21	100.0%	11	52.4%	5	23.8%	4	19.0%	1	4.8%	0	0.0%
		2.6%		4.2%		2.2%		2.2%		0.9%		0.0%
医療、福祉	215	100.0%	61	28.4%	67	31.2%	49	22.8%	23	10.7%	15	7.0%
		26.1%		23.5%		29.5%		27.1%		19.8%		38.5%
複合サービス事業	12	100.0%	2	16.7%	3	25.0%	3	25.0%	3	25.0%	1	8.3%
		1.5%		0.8%		1.3%		1.7%		2.6%		2.6%
サービス業	69	100.0%	22	31.9%	20	29.0%	11	15.9%	14	20.3%	2	2.9%
		8.4%		8.5%		8.8%		6.1%		12.1%		5.1%
上記以外	25	100.0%	9	36.0%	6	8.7%	4	5.8%	5	7.2%	1	1.4%
		3.0%		3.5%		2.6%		2.2%		4.3%		2.6%

※割合については、上段：当該業種に占める構成割合、下段：当該規模に占める構成割合

(2) 雇用形態

回答事業所全体の従業員数は 58,798 人となっており、そのうち正社員は 32,711 人 (55.6%)、非正規社員 26,087 人 (44.4%) となっている。

正社員のうち、男性は 18,810 人 (32.0%) で、女性は 13,901 人 (23.6%) となっている。

非正規社員でもっとも多いのは「パート・女性」で 11,527 人 (19.6%)、「契約社員・女性」で 4,541 人 (7.7%)、「契約社員・男性」で 3,883 人 (6.6%)、次に以下、「パート・男性」で 3,012 人 (5.1%) となっている。

業種別にみると、正社員割合が最も高い業種は、「電気・ガス等」(86.2%) となっている。

一方、正社員割合の最も低い業種は、「生活関連サービス業・娯楽業」(30.6%) となっている。

男性正社員の割合が最も多い業種は「電気・ガス等」(73.0%)、女性正社員の割合が最も多い業種は「医療・福祉」(44.0%) である。

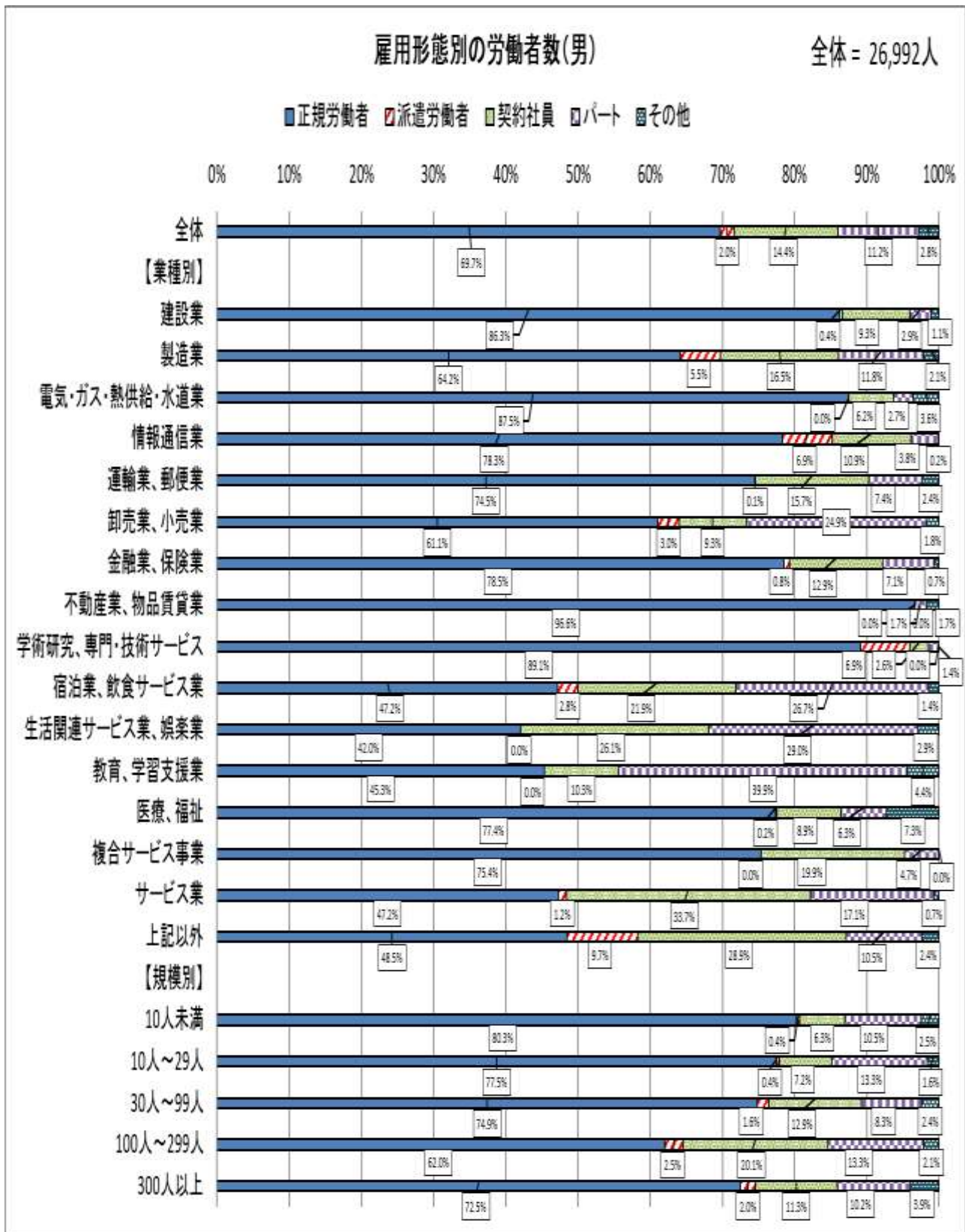
図表 2-1 性別・雇用形態別従業員数 (実数)

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	派遣労働者		契約社員・男性	契約社員・女性	パート・男性	パート・女性	その他・男性	その他・女性	
						正社員・男性	正社員・女性		派遣労働者・男性	派遣労働者・女性							
(単位:人)																	
全体		823	58,798	26,992	31,806	32,711	18,810	13,901	26,087	530	829	3,883	4,541	3,012	11,527	757	1,008
業種 (産業大分類) 別	建設業	88	2,200	1,693	507	1,698	1,461	237	502	6	20	158	14	49	235	19	1
	製造業	63	5,464	2,774	2,690	2,409	1,780	629	3,055	152	170	457	557	326	1,317	59	17
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	1,572	1,312	260	1,355	1,148	207	217	0	5	81	14	36	29	47	5
	情報通信業	24	2,481	1,304	1,177	1,584	1,021	563	897	90	164	142	223	49	227	2	0
	運輸業、郵便業	38	4,907	3,782	1,125	3,493	2,816	677	1,414	5	4	592	180	280	256	89	8
	卸売業、小売業	143	9,528	3,587	5,941	3,283	2,190	1,093	6,245	106	146	334	275	894	4,361	63	66
	金融業、保険業	21	3,300	1,370	1,930	2,049	1,075	974	1,251	11	42	177	331	97	567	10	16
	不動産業、物品賃貸業	11	103	59	44	80	57	23	23	0	0	0	0	1	21	1	0
	学術研究、専門・技術サービス	25	597	423	174	513	377	136	84	29	7	11	5	6	25	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	32	2,277	1,004	1,273	750	474	276	1,527	28	40	220	218	268	709	14	30
	生活関連サービス業、娯楽業	21	415	138	277	127	58	69	288	0	0	36	73	40	135	4	0
	教育、学習支援業	21	478	203	275	178	92	86	300	0	0	21	37	81	141	9	11
	医療、福祉	215	17,806	5,596	12,210	12,170	4,329	7,841	5,636	10	117	498	1,470	353	2,004	406	778
	複合サービス事業	12	896	548	348	563	413	150	333	0	0	109	127	26	69	0	2
	サービス業	69	5,114	2,562	2,552	1,886	1,210	676	3,228	31	27	863	798	439	1,048	19	3
上記以外	25	1,660	637	1,023	573	309	264	1,087	62	87	184	219	67	383	15	70	
従業員規模別	10人未満	260	1,536	761	775	1,016	611	405	520	3	10	48	66	80	278	19	16
	10人～29人	227	3,841	1,711	2,130	2,272	1,326	946	1,569	6	25	124	309	227	805	28	45
	30人～99人	181	9,509	5,027	4,482	5,688	3,763	1,925	3,821	79	125	646	603	417	1,729	122	100
	100人～299人	116	19,785	9,791	9,994	9,585	6,075	3,510	10,200	244	360	1,965	1,842	1,302	4,025	205	257
	300人以上	39	24,127	9,702	14,425	14,150	7,035	7,115	9,977	198	309	1,100	1,721	986	4,690	383	590

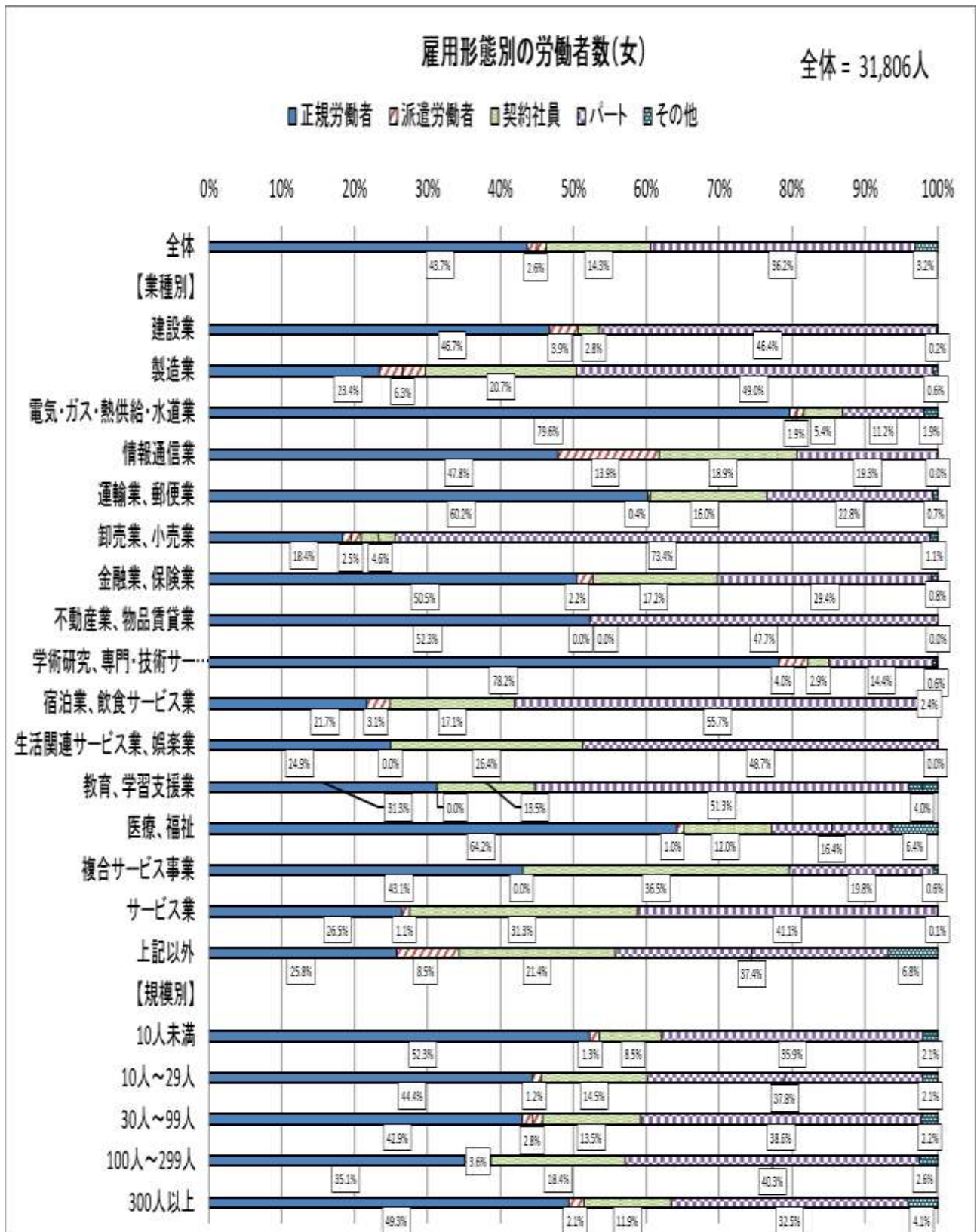
図表 2-2 性別・雇用形態別従業員数（割合）

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	派遣労働者・男性	派遣労働者・女性	契約社員・男性	契約社員女性	パート・男性	パート・女性	その他・男性	その他・女性	
						正社員・男性	正社員・女性										
(単位:%)																	
全体		100.0%	100.0%	45.9%	54.1%	55.6%	32.0%	23.6%	44.4%	0.9%	1.4%	6.6%	7.7%	5.1%	19.6%	1.3%	1.7%
業種（産業大分類）別	建設業	10.7%	100.0%	77.0%	23.0%	77.2%	66.4%	10.8%	22.8%	0.3%	0.9%	7.2%	0.6%	2.2%	10.7%	0.9%	0.0%
	製造業	7.7%	100.0%	50.8%	49.2%	44.1%	32.6%	11.5%	55.9%	2.8%	3.1%	8.4%	10.2%	6.0%	24.1%	1.1%	0.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.8%	100.0%	83.5%	16.5%	86.2%	73.0%	13.2%	13.8%	0.0%	0.3%	5.2%	0.9%	2.3%	1.8%	3.0%	0.3%
	情報通信業	2.9%	100.0%	52.6%	47.4%	63.8%	41.2%	22.7%	36.2%	3.6%	6.6%	4.4%	9.0%	2.0%	9.1%	0.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	6.0%	100.0%	77.1%	22.9%	71.2%	57.4%	13.8%	28.8%	0.1%	0.1%	11.2%	3.7%	5.7%	5.2%	1.8%	0.2%
	卸売業、小売業	17.4%	100.0%	37.6%	62.4%	34.5%	23.0%	11.5%	65.5%	1.1%	1.5%	3.5%	2.9%	9.4%	45.8%	0.7%	0.7%
	金融業、保険業	2.6%	100.0%	41.5%	58.5%	62.1%	32.6%	29.5%	37.9%	0.3%	1.3%	5.4%	10.0%	2.9%	17.2%	0.3%	0.5%
	不動産業、物品賃貸業	1.3%	100.0%	57.3%	42.7%	77.7%	55.3%	22.3%	22.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	20.4%	1.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス	3.0%	100.0%	70.9%	29.1%	85.9%	63.1%	22.8%	14.1%	4.9%	1.2%	17.3%	0.8%	1.0%	4.2%	0.0%	0.2%
	宿泊業、飲食サービス業	3.9%	100.0%	44.1%	55.9%	32.9%	20.8%	13.1%	67.1%	1.2%	1.8%	9.3%	9.6%	11.8%	31.1%	0.6%	1.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	2.6%	100.0%	33.3%	66.7%	30.6%	14.0%	16.6%	69.4%	0.0%	0.0%	8.7%	17.6%	9.6%	32.5%	1.0%	0.0%
	教育、学習支援業	2.6%	100.0%	42.5%	57.5%	37.2%	19.2%	18.0%	62.8%	0.0%	0.0%	4.4%	7.7%	16.9%	29.5%	1.9%	2.3%
	医療、福祉	26.1%	100.0%	31.4%	68.6%	68.3%	24.3%	44.0%	31.7%	0.1%	0.7%	2.8%	8.3%	2.0%	11.3%	2.3%	4.4%
	複合サービス事業	1.5%	100.0%	61.2%	38.8%	62.8%	46.1%	16.7%	37.2%	0.0%	0.0%	12.2%	14.2%	2.9%	7.7%	0.0%	0.2%
	サービス業	8.4%	100.0%	50.1%	49.9%	36.9%	23.7%	13.2%	63.1%	0.6%	0.5%	16.9%	15.6%	8.6%	20.5%	0.4%	0.1%
上記以外	3.0%	100.0%	38.4%	61.6%	34.5%	18.6%	15.9%	65.5%	3.7%	5.2%	11.1%	13.2%	4.0%	23.1%	0.9%	4.2%	
従業員規模別	10人未満	31.6%	100.0%	49.5%	50.5%	66.1%	39.8%	26.4%	33.9%	0.2%	0.7%	3.1%	4.3%	5.2%	18.1%	1.2%	1.0%
	10人～29人	27.6%	100.0%	44.5%	55.5%	59.2%	34.5%	24.6%	40.8%	0.2%	0.7%	3.2%	8.0%	5.9%	21.0%	0.7%	1.2%
	30人～99人	22.0%	100.0%	52.9%	47.1%	59.8%	39.6%	20.2%	40.2%	0.8%	1.3%	6.8%	6.3%	4.4%	18.2%	1.3%	1.1%
	100人～299人	14.1%	100.0%	49.5%	50.5%	48.4%	30.7%	17.7%	51.6%	1.2%	1.8%	9.9%	9.3%	6.6%	20.3%	1.0%	1.3%
	300人以上	4.7%	100.0%	40.2%	59.8%	58.6%	29.2%	29.5%	41.4%	0.8%	1.3%	4.6%	7.1%	4.1%	19.4%	1.6%	2.4%

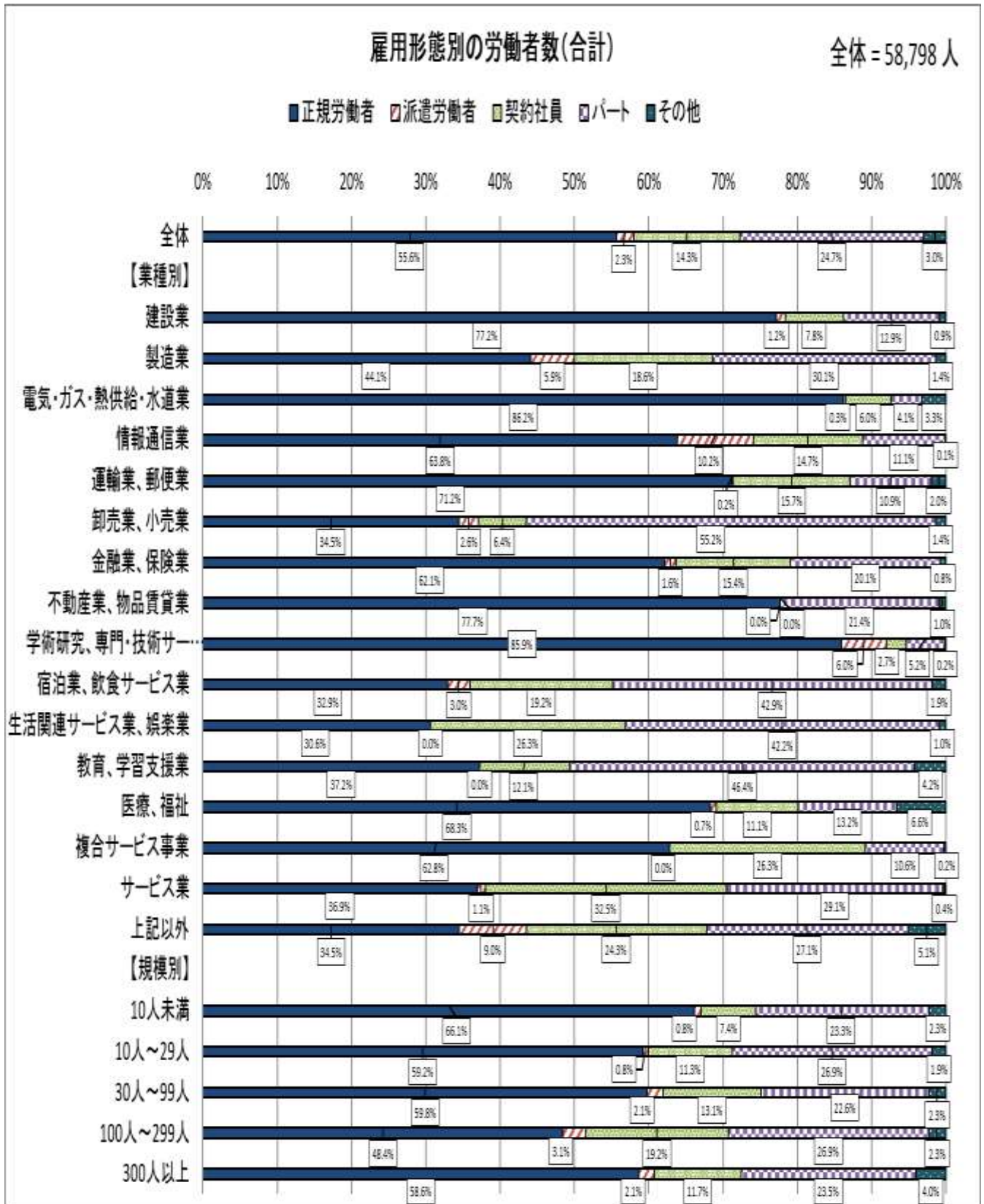
図表 3 - 1 雇用形態別の労働者数（男）



図表 3-2 雇用形態別の労働者数（女）



図表 3-3 雇用形態別の労働者数（合計）



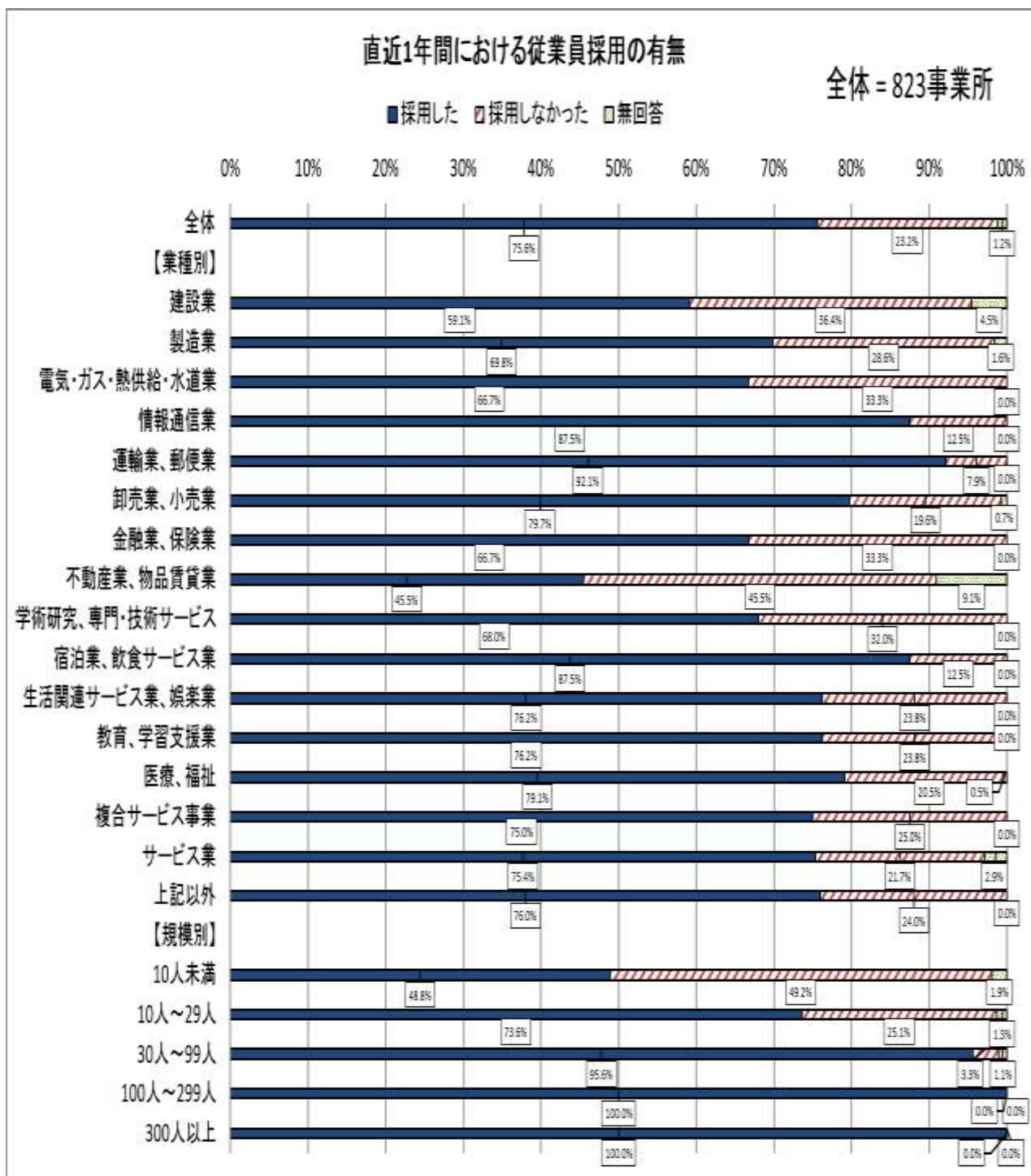
(3) 直近1年間における従業員の採用有無

直近1年間(平成29年8月1日～平成30年7月31日)に従業員を採用した事業所は75.6%で、採用していない事業所は23.2%となっている。

業種別にみると、採用した事業所割合が高い業種は、「運輸・郵便」(92.1%)、「情報通信業」(87.5%)、「宿泊・飲食」(87.5%)となっている。一方、採用した事業所割合が低い業種は、「不動産業等」(45.5%)、「建設業」(59.1%)となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど採用した事業所割合は低く、「10人未満」の規模では48.8%となっているが、「10～29人」については73.6%となっている。

図表4 直近1年間における従業員採用の有無



(4) 性別・雇用形態別採用人数

直近1年間（平成29年8月1日～平成30年7月31日）で採用した従業員数は11,065人となっており、そのうち正社員は2,702人（24.4%）、非正規社員は8,363人（75.6%）となっている。

正社員採用のうち、男性は1,326人（12.0%）、女性は1,376人（12.4%）と若干ではあるが女性の方が多い。

非正規社員のうち、もっとも多いのは「パート・女性」で3,070人（27.7%）、次いで「パート・男性」で1,685人（15.2%）となっており、非正規社員の中で「パート」の占める割合が最も高く43.0%となっている。

業種別にみると、正社員採用の割合が高い業種は、「不動産業等」（77.8%）、「学術研究等」（72.9%）などとなっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」（42.1%）が最も割合が多く、最も割合が低い規模は「100人～299人」（19.7%）となっている。

図表5-1 性別・雇用形態別採用人数（実数）

	採用人数計	正社員計		非正規社員計	派遣労働者			契約社員		パート		その他						
		うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性						
(単位:人)																		
全体	11,065	2,702	1,326	1,376	8,363	880	329	551	2,121	973	1,148	4,755	1,685	3,070	607	209	398	
業種 (産業大分類) 別	建設業	248	128	111	17	120	21	5	16	27	25	2	68	20	48	4	4	0
	製造業	1,348	221	145	76	1,127	438	197	241	259	127	132	315	81	234	115	17	98
	電気・ガス・熱供給・水道業	77	36	32	4	41	12	0	12	11	10	1	18	4	14	0	0	0
	情報通信業	453	123	76	47	330	132	49	83	124	48	76	74	19	55	0	0	0
	運輸業、郵便業	616	225	150	75	391	3	1	2	153	117	36	228	157	71	7	5	2
	卸売業、小売業	2,291	271	161	110	2,020	136	45	91	132	88	44	1,609	485	1,124	143	45	98
	金融業、保険業	383	128	49	79	255	27	9	18	102	43	59	122	28	94	4	4	0
	不動産業、物品賃貸業	9	7	6	1	2	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス	59	43	31	12	16	3	1	2	6	3	3	7	2	5	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	683	82	45	37	601	22	7	15	181	86	95	391	147	244	7	5	2
	生活関連サービス業、娯楽業	75	8	0	8	67	0	0	0	16	7	9	51	24	27	0	0	0
	教育、学習支援業	63	11	7	4	52	0	0	0	28	9	19	22	4	18	2	0	2
	医療、福祉	2,725	1,232	395	837	1,493	55	2	53	529	146	383	587	103	484	322	127	195
	複合サービス事業	84	21	11	10	63	0	0	0	20	12	8	42	14	28	1	0	1
	サービス業	1,306	129	85	44	1,177	12	2	10	467	219	248	697	320	377	1	1	0
上記以外	645	37	22	15	608	19	11	8	66	33	33	522	276	246	1	1	0	
従業員規模別	10人未満	240	101	57	44	139	4	0	4	32	14	18	96	33	63	7	4	3
	10人～29人	718	181	95	86	537	92	73	19	136	53	83	291	91	200	18	9	9
	30人～99人	1,545	473	267	206	1,072	102	39	63	261	111	150	599	165	434	110	19	91
	100人～299人	3,931	776	412	364	3,155	249	69	180	963	504	459	1,774	660	1,114	169	56	113
	300人以上	4,631	1,171	495	676	3,460	433	148	285	729	291	438	1,995	736	1,259	303	121	182

図表5-2 性別・雇用形態別採用人数（割合）

	採用人数計	正社員計		非正規社員計	派遣労働者			契約社員			パート		その他					
		うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性						
(単位:%)																		
全体	100.0%	24.4%	12.0%	12.4%	75.6%	8.0%	3.0%	5.0%	19.2%	8.8%	10.4%	43.0%	15.2%	27.7%	5.5%	1.9%	3.6%	
業種（産業大分類）別	建設業	2.2%	51.6%	44.8%	6.9%	48.4%	8.5%	2.0%	6.5%	10.9%	10.1%	0.8%	27.4%	8.1%	19.4%	1.6%	1.6%	0.0%
	製造業	12.2%	16.4%	10.8%	5.6%	83.6%	32.5%	14.6%	17.9%	19.2%	9.4%	9.8%	23.4%	6.0%	17.4%	8.5%	1.3%	7.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7%	46.8%	41.6%	5.2%	53.2%	15.6%	0.0%	15.6%	14.3%	13.0%	1.3%	23.4%	5.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	4.1%	27.2%	16.8%	10.4%	72.8%	29.1%	10.8%	18.3%	27.4%	10.6%	16.8%	16.3%	4.2%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	5.6%	36.5%	24.4%	12.2%	63.5%	0.5%	0.2%	0.3%	24.8%	19.0%	5.8%	37.0%	25.5%	11.5%	1.1%	0.8%	0.3%
	卸売業、小売業	20.7%	11.8%	7.0%	4.8%	88.2%	5.9%	2.0%	4.0%	5.8%	3.8%	1.9%	70.2%	21.2%	49.1%	6.2%	2.0%	4.3%
	金融業、保険業	3.5%	33.4%	12.8%	20.6%	66.6%	7.0%	2.3%	4.7%	26.6%	11.2%	15.4%	31.9%	7.3%	24.5%	1.0%	1.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0.1%	77.8%	66.7%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス	0.5%	72.9%	52.5%	20.3%	27.1%	5.1%	1.7%	3.4%	10.2%	5.1%	5.1%	11.9%	3.4%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	6.2%	12.0%	6.6%	5.4%	88.0%	3.2%	1.0%	2.2%	26.5%	12.6%	13.9%	57.2%	21.5%	35.7%	1.0%	0.7%	0.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	0.7%	10.7%	0.0%	10.7%	89.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.3%	9.3%	12.0%	68.0%	32.0%	36.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	0.6%	17.5%	11.1%	6.3%	82.5%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	14.3%	30.2%	34.9%	6.3%	28.6%	3.2%	0.0%	3.2%
	医療、福祉	24.6%	45.2%	14.5%	30.7%	54.8%	2.0%	0.1%	1.9%	19.4%	5.4%	14.1%	21.5%	3.8%	17.8%	11.8%	4.7%	7.2%
	複合サービス事業	0.8%	25.0%	13.1%	11.9%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	14.3%	9.5%	50.0%	16.7%	33.3%	1.2%	0.0%	1.2%
	サービス業	11.8%	9.9%	6.5%	3.4%	90.1%	0.9%	0.2%	0.8%	35.8%	16.8%	19.0%	53.4%	24.5%	28.9%	0.1%	0.1%	0.0%
上記以外	5.8%	5.7%	3.4%	2.3%	94.3%	2.9%	1.7%	1.2%	10.2%	5.1%	5.1%	80.9%	42.8%	38.1%	0.2%	0.2%	0.0%	
従業員規模別	10人未満	2.2%	42.1%	23.8%	18.3%	57.9%	1.7%	0.0%	1.7%	13.3%	5.8%	7.5%	40.0%	13.8%	26.3%	2.9%	1.7%	1.3%
	10人～29人	6.5%	25.2%	13.2%	12.0%	74.8%	12.8%	10.2%	2.6%	18.9%	7.4%	11.6%	40.5%	12.7%	27.9%	2.5%	1.3%	1.3%
	30人～99人	14.0%	30.6%	17.3%	13.3%	69.4%	6.6%	2.5%	4.1%	16.9%	7.2%	9.7%	38.8%	10.7%	28.1%	7.1%	1.2%	5.9%
	100人～299人	35.5%	19.7%	10.5%	9.3%	80.3%	6.3%	1.8%	4.6%	24.5%	12.8%	11.7%	45.1%	16.8%	28.3%	4.3%	1.4%	2.9%
	300人以上	41.9%	25.3%	10.7%	14.6%	74.7%	9.4%	3.2%	6.2%	15.7%	6.3%	9.5%	43.1%	15.9%	27.2%	6.5%	2.6%	3.9%

(5) 新規学卒者の採用有無

直近1年間（平成29年8月1日～平成30年7月31日）で新規学卒者を採用した人数は1,288人となっている。また、雇用形態別に見てみると新規学卒者の正規雇用労働者（正社員）は924人（8.4%）、うち男性は438人（4.0%）、女性は486人（4.4%）となり、新規学卒者の非正規雇用労働者は全体で364人（3.3%）となっており、正規雇用の割合が上回っている。最も採用した人数が多いのは「女性・正社員」（4.4%）であった。

業種別では新規学卒者を採用した事業所割合の高い業種は、「電気・ガス等」（42.9%）となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きいと新規学卒者を採用した事業所割合は高い傾向があり、「10人未満」では5.0%、「10人～29人」では5.8%、「30人～99人」では9.8%、「100人～299人」では9.5%、「300人以上」では15.3%となっている。

図表6-1 新規学卒者の採用人数の割合（実数）

	サンプル数	採用人数計	新規学卒者採用人数計	正社員計			非正規社員計											その他						
				うち新規学卒者計	うち男性	うち女性	派遣労働者	うち新規学卒者計			契約社員	うち新規学卒者計			パート	うち新規学卒者計								
								うち男性	うち女性	うち男性		うち女性	うち男性	うち女性		うち男性	うち女性							
全体	823	11,065	1,288	2,702	924	438	486	8,363	880	4	0	4	2,121	155	69	86	4,755	128	63	65	607	77	15	62
建設業	88	248	29	128	17	17	0	120	21	0	0	0	27	10	10	0	68	2	2	0	4	0	0	0
製造業	63	1,348	113	221	57	30	27	1,127	438	1	0	1	259	1	0	1	315	54	4	50	115	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	15	77	33	36	29	25	4	41	12	0	0	0	11	4	4	0	18	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	24	453	91	123	43	30	13	330	132	0	0	0	124	48	11	37	74	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	38	616	90	225	87	44	43	391	3	0	0	0	153	2	2	0	228	1	0	1	7	0	0	0
卸売業、小売業	143	2,291	141	271	135	81	54	2,020	136	2	0	2	132	1	0	1	1,609	3	0	3	143	0	0	0
金融業、保険業	21	383	106	128	106	43	63	255	27	0	0	0	102	0	0	0	122	0	0	0	4	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	11	9	0	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス	25	59	13	43	13	12	1	16	3	0	0	0	6	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	32	683	62	82	44	19	25	601	22	0	0	0	181	17	8	9	391	1	0	1	7	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	21	75	3	8	3	0	3	67	0	0	0	0	16	0	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	21	63	5	11	2	1	1	52	0	0	0	0	28	3	0	3	22	0	0	0	2	0	0	0
医療、福祉	215	2,725	464	1,232	330	105	225	1,493	55	1	0	1	529	44	21	23	587	12	3	9	322	77	15	62
複合サービス事業	12	84	8	21	8	5	3	63	0	0	0	0	20	0	0	0	42	0	0	0	1	0	0	0
サービス業	69	1,306	120	129	42	23	19	1,177	12	0	0	0	467	24	12	12	697	54	54	0	1	0	0	0
上記以外	25	645	10	37	8	3	5	608	19	0	0	0	66	1	1	0	522	1	0	1	1	0	0	0
従業員規模別																								
10人未満	260	240	12	101	6	2	4	139	4	0	0	0	32	3	1	2	96	3	0	3	7	0	0	0
10人～29人	227	718	42	181	30	17	13	537	92	0	0	0	136	9	2	7	291	2	0	2	18	1	0	1
30人～99人	181	1,545	152	473	87	46	41	1,072	102	1	0	1	261	53	20	33	599	10	5	5	110	1	0	1
100人～299人	116	3,931	374	776	268	144	124	3,155	249	2	0	2	963	47	25	22	1,774	57	54	3	169	0	0	0
300人以上	39	4,631	708	1,171	533	229	304	3,460	433	1	0	1	729	43	21	22	1,995	56	4	52	303	75	15	60

図表6-2 新規学卒者の採用人数の割合（割合）

	サンプル数 (単位:%)	採用人数計	新規学卒者採用人数計	正社員計						非正規社員計																
				うち新規学卒者計			派遣労働者	うち新規学卒者計			契約社員	うち新規学卒者計			パート	うち新規学卒者計			その他	うち新規学卒者計						
				うち男性	うち女性	うち男性		うち女性	うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性		うち女性	うち男性	うち女性								
全体	100.0%	100.0%	11.6%	24.4%	8.4%	4.0%	4.4%	75.6%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%	1.4%	0.6%	0.8%	43.0%	1.2%	0.6%	0.6%	5.5%	0.7%	0.1%	0.6%		
業種 (産業大分類) 別	建設業	10.7%	2.2%	11.7%	51.6%	6.9%	6.9%	0.0%	48.4%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	4.0%	4.0%	0.0%	27.4%	0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
	製造業	7.7%	12.2%	8.4%	16.4%	4.2%	2.2%	2.0%	83.6%	32.5%	0.1%	0.0%	0.1%	19.2%	0.1%	0.0%	0.1%	23.4%	4.0%	0.3%	3.7%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.8%	0.7%	42.9%	46.8%	37.7%	32.5%	5.2%	53.2%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	5.2%	5.2%	0.0%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	2.9%	4.1%	20.1%	27.2%	9.5%	6.6%	2.9%	72.8%	29.1%	0.0%	0.0%	0.0%	27.4%	10.6%	2.4%	8.2%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	4.6%	5.6%	14.6%	36.5%	14.1%	7.1%	7.0%	63.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	24.8%	0.3%	0.3%	0.0%	37.0%	0.2%	0.0%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	卸売業、小売業	17.4%	20.7%	6.2%	11.8%	5.9%	3.5%	2.4%	88.2%	5.9%	0.1%	0.0%	0.1%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	70.2%	0.1%	0.0%	0.1%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
	金融業、保険業	2.6%	3.5%	27.7%	33.4%	27.7%	11.2%	16.4%	66.6%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.6%	0.0%	0.0%	0.0%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	不動産業、物品賃貸業	1.3%	0.1%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	学術研究、専門・技術サービス	3.0%	0.5%	22.0%	72.9%	22.0%	20.3%	1.7%	27.1%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	宿泊業、飲食サービス業	3.9%	6.2%	9.1%	12.0%	6.4%	2.8%	3.7%	88.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	26.5%	2.5%	1.2%	1.3%	57.2%	0.1%	0.0%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	生活関連サービス業、娯楽業	2.6%	0.7%	4.0%	10.7%	4.0%	0.0%	4.0%	89.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	68.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	教育、学習支援業	2.6%	0.6%	7.9%	17.5%	3.2%	1.6%	1.6%	82.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	4.8%	0.0%	4.8%	34.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
	医療、福祉	26.1%	24.6%	17.0%	45.2%	12.1%	3.9%	8.3%	54.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	1.6%	0.8%	0.8%	21.5%	0.4%	0.1%	0.3%	11.8%	2.8%	0.6%	2.3%	
	複合サービス事業	1.5%	0.8%	9.5%	25.0%	9.5%	6.0%	3.6%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
	サービス業	8.4%	11.8%	9.2%	9.9%	3.2%	1.8%	1.5%	90.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	35.8%	1.8%	0.9%	0.9%	53.4%	4.1%	4.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
上記以外	3.0%	5.8%	1.6%	5.7%	1.2%	0.5%	0.8%	94.3%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	0.2%	0.2%	0.0%	80.9%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
従業員規模別	10人未満	31.6%	2.2%	5.0%	42.1%	2.5%	0.8%	1.7%	57.9%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	1.3%	0.4%	0.8%	40.0%	1.3%	0.0%	1.3%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
	10人～29人	27.6%	6.5%	5.8%	25.2%	4.2%	2.4%	1.8%	74.8%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	18.9%	1.3%	0.3%	1.0%	40.5%	0.3%	0.0%	0.3%	2.5%	0.1%	0.0%	0.1%	
	30人～99人	22.0%	14.0%	9.8%	30.6%	5.6%	3.0%	2.7%	69.4%	6.6%	0.1%	0.0%	0.1%	16.9%	3.4%	1.3%	2.1%	38.8%	0.6%	0.3%	0.3%	7.1%	0.1%	0.0%	0.1%	
	100人～299人	14.1%	35.5%	9.5%	19.7%	6.8%	3.7%	3.2%	80.3%	6.3%	0.1%	0.0%	0.1%	24.5%	1.2%	0.6%	0.6%	45.1%	1.5%	1.4%	0.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	300人以上	4.7%	41.9%	15.3%	25.3%	11.5%	4.9%	6.6%	74.7%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	15.7%	0.9%	0.5%	0.5%	43.1%	1.2%	0.1%	1.1%	6.5%	1.6%	0.3%	1.3%	

2. 労働条件に関すること

(1) 就業規則の作成状況

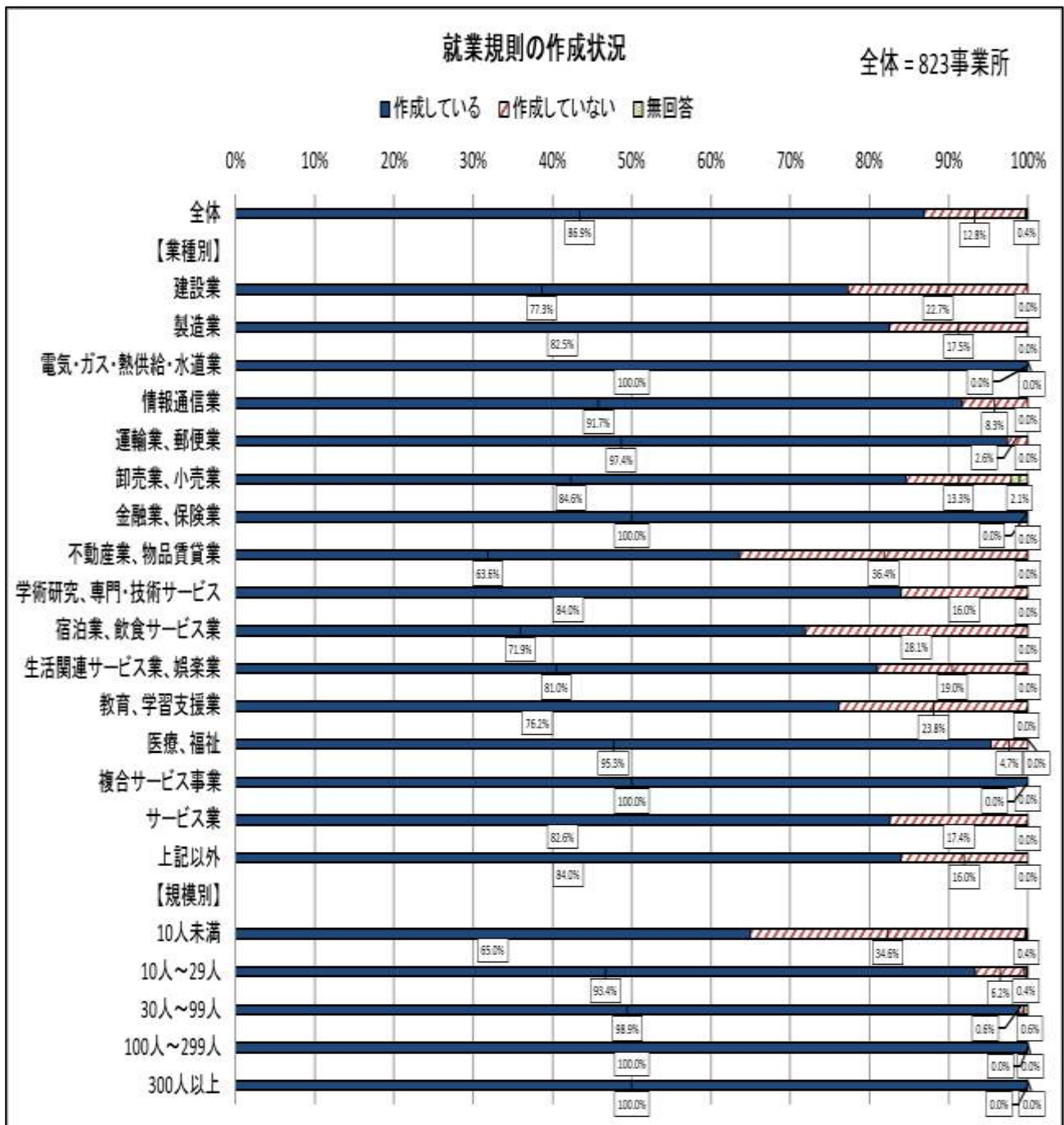
就業規則を作成している事業所は 86.9%で、作成していない事業所は 12.8%、無回答が 0.4%となっている。

業種別に見ると、「電気・ガス等」、「金融業・保険業」、「複合サービス業」については、回答のあった事業所全てが就業規則を作成しているとの回答であった。最も低いのは「不動産業等」(63.6%)であった。

従業員規模別にみると、「10人未満」の規模では就業規則を作成している割合が 65.0%となっているが、「10人以上」の規模では 90%以上が就業規則を作成しており、従業員規模が大きいほど作成している事業所割合が高くなっている。

なお、従業員 10 人以上の事業所では、就業規則の整備が法令により義務付けられている。

図表 7 就業規則の作成状況



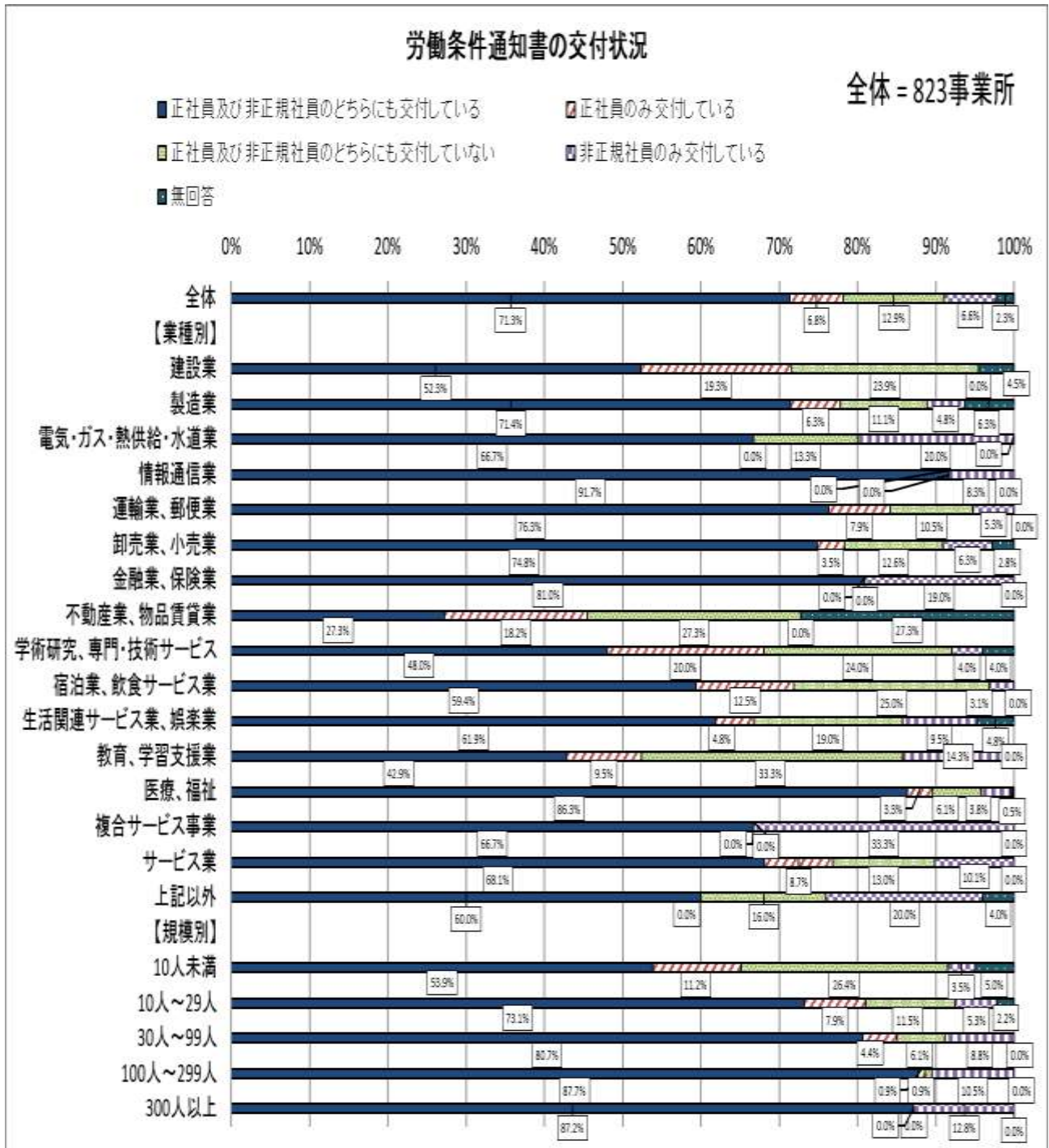
(2) 労働条件通知書の交付状況

労働条件通知書の交付については、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付している」が71.3%、「正社員のみ交付している」が6.8%、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付していない」が12.9%、「非正規社員のみ交付している」が6.6%となっている。

業種別にみると、正社員・非正規社員のどちらにも交付している事業所割合の高い業種は、「情報通信業」(91.7%)、「医療・福祉」(86.3%)となっている。

従業員規模別にみると、10人未満の規模では交付している事業所の割合は53.9%と、従業員規模が小さな事業所ほど交付している割合は低い。

図表9 労働条件通知書の交付状況



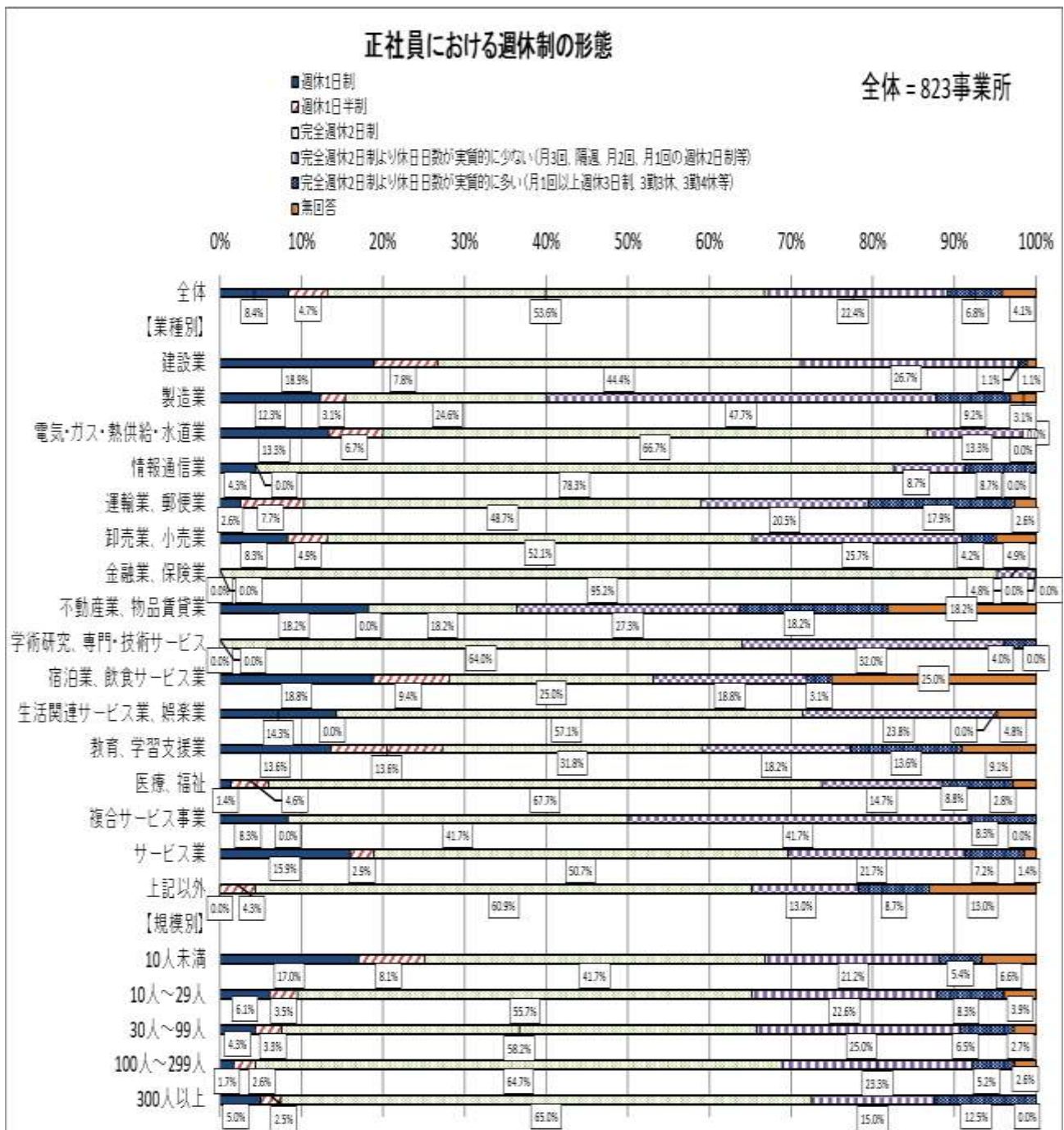
(3) 正社員における週休制の形態

正社員の週休制の形態については、「完全週休2日制」が53.6%、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない(月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日等)」が22.4%、「週休1日制」が8.4%、「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い(月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等)」が6.8%、「週休1日半制」が4.7%の順となっている。

業種別にみると、「週休1日制」については「建設業」(18.9%)が最も高く、「週休1日半制」については「教育、学習支援」(13.6%)、「完全週休2日制」は「金融・保険業」(95.2%)が最も高くなっている。

従業員規模別にみると、どの規模においても「完全週休2日制」の割合が高く、従業員規模が大きいほど割合は高くなっている。

図表10 正社員における週休制の形態



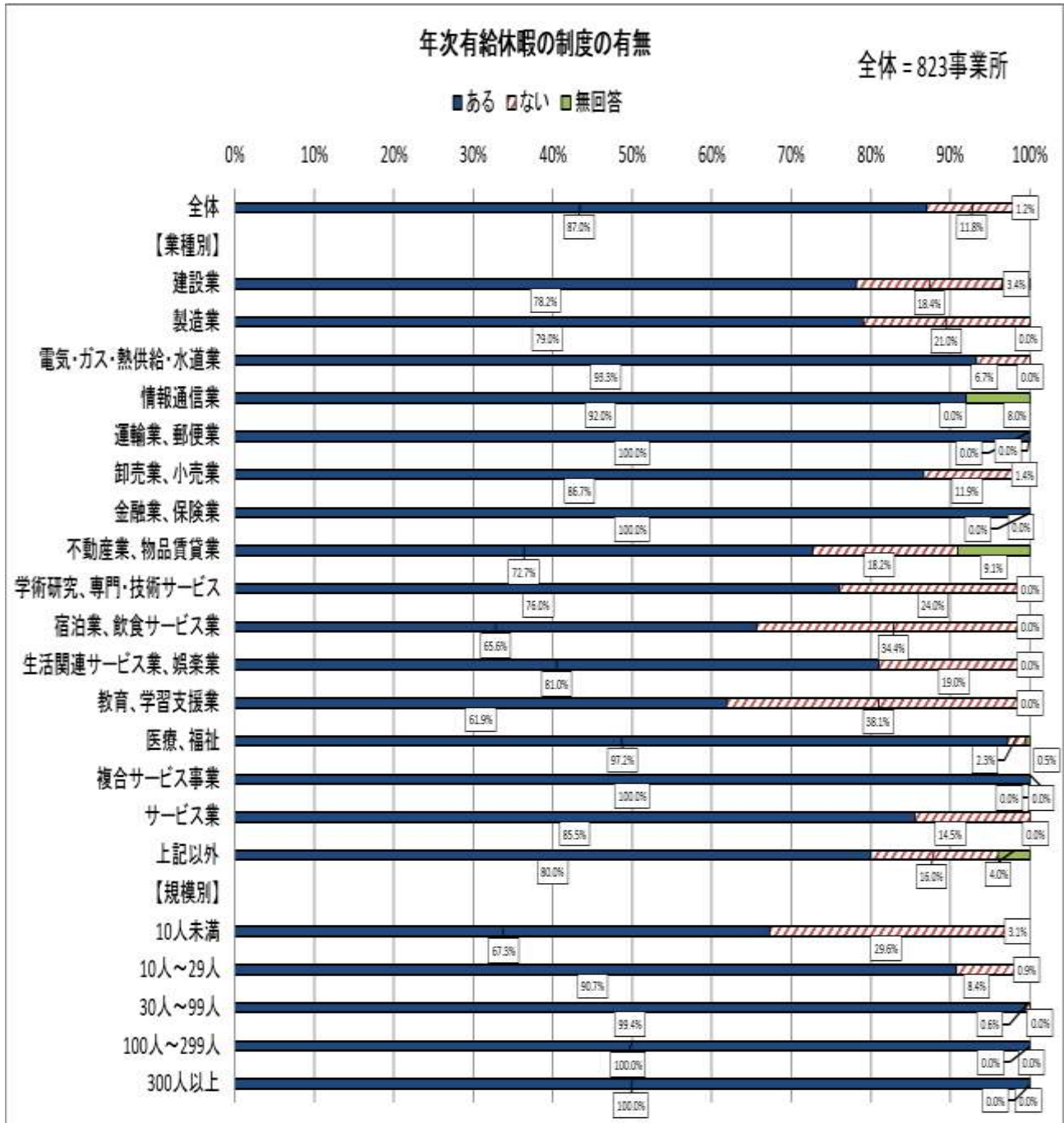
(4) 年次有給休暇制度の有無

年次有給休暇制度のある事業所は 87.0%で、年次有給休暇制度のない事業所は 11.8%となっている。

業種別にみると、「宿泊・飲食業」(65.6%)、「教育、学習支援」(61.9%)を除き、概ねどの業種においても年次有給休暇制度を設けている割合は 70%以上となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど年次有給休暇制度がある事業所割合が高く、10人未満の事業所では 67.3%となっているが、10人以上の規模では 90%を超えている。

図表 1 1 年次有給休暇制度の有無



(5) 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数

従業員 1 人あたりの平均付与日数は正社員が 17.5 日、取得日数の平均は 9.8 日となっており、付与日数に対する取得日数の割合（取得率）は 56.1%である。

また、非正規社員の 1 人当たり平均付与日数が 13.7 日、取得日数の平均は 9.6 日となっており、付与日数に対する取得日数の割合（取得率）は 69.9%となっている。

年次有給休暇の付与日数の事業所割合については、正社員は「10 人~29 人」の従業員規模が付与日数割合がもっとも高く 19.8 日となっている。

なお、全雇用形態及び全産業における取得率の平均は 60.6%である。

図表 1 2 年次有給休暇の付与日数及び取得状況

	正規雇用労働者(正社員)				非正規雇用労働者(非正規社員)				うち パートタイム労働者			
	サンプル数	均一付与当日たりの平均	均一取人得当日たりの平均	取得率	サンプル数	均一付与当日たりの平均	均一取人得当日たりの平均	取得率	サンプル数	均一付与当日たりの平均	均一取人得当日たりの平均	取得率
【業種別】	621	17.5	9.8	56.1%	387	13.7	9.6	69.9%	329	12.7	8.7	68.7%
建設業	59	17.6	9.5	53.9%	8	13.3	9.8	73.8%	5	12.3	9.4	76.5%
製造業	41	22.9	8.3	36.1%	25	13.0	8.3	63.4%	20	14.1	8.8	62.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	18.6	13.7	73.9%	4	16.8	9.2	54.5%	1	18.2	16.0	87.9%
情報通信業	20	16.6	10.4	62.5%	13	14.1	9.4	66.7%	10	10.9	8.8	80.1%
運輸業、郵便業	30	16.5	8.3	50.3%	22	12.6	12.6	100.0%	15	12.7	8.2	64.9%
卸売業、小売業	107	17.2	7.2	41.8%	72	13.8	8.1	58.5%	75	14.5	7.7	52.9%
金融業、保険業	21	19.2	11.0	57.2%	18	17.3	10.6	61.3%	14	14.1	10.3	72.8%
不動産業、物品賃貸業	6	13.8	9.5	68.7%	1	10.0	5.0	50.0%	3	12.3	8.7	70.3%
学術研究、専門・技術サービス	15	17.6	9.7	55.1%	5	12.4	7.6	61.5%	4	13.5	12.0	89.0%
宿泊業、飲食サービス業	19	13.7	6.9	50.1%	13	10.8	5.9	54.3%	16	10.5	6.8	64.1%
生活関連サービス業、娯楽業	10	12.9	9.9	76.4%	6	12.8	10.2	79.2%	6	6.8	4.2	61.0%
教育、学習支援業	12	17.8	10.3	57.7%	8	12.8	17.9	140.3%	5	11.8	10.2	86.4%
医療、福祉	191	19.2	11.4	59.4%	135	17.0	10.5	61.9%	121	14.1	8.8	62.4%
複合サービス事業	10	20.7	11.6	56.3%	9	17.5	13.7	78.2%	5	14.1	7.1	50.1%
サービス業	53	16.5	9.0	54.9%	37	13.4	8.0	59.2%	22	13.1	7.9	59.9%
上記以外	15	18.5	10.2	54.9%	11	12.0	6.8	56.7%	7	9.6	4.7	49.3%
【規模別】												
10人未満	136	16.2	9.8	60.4%	51	16.1	9.3	57.7%	37	17.7	8.7	48.9%
10人~29人	178	19.8	9.8	49.7%	102	14.5	9.3	64.3%	91	12.6	8.7	69.3%
30人~99人	165	17.4	9.4	54.0%	106	14.2	9.8	68.8%	92	13.2	8.6	65.3%
100人~299人	110	19.0	9.5	50.0%	100	15.3	8.7	57.1%	81	12.8	7.1	55.3%
300人以上	32	17.2	10.0	58.2%	28	14.4	9.6	66.6%	28	13.9	9.0	64.9%

(注) 集計対象は年次有給休暇制度があると回答した事業所のうち、付与日数、取得日数ともに回答があった事業所。

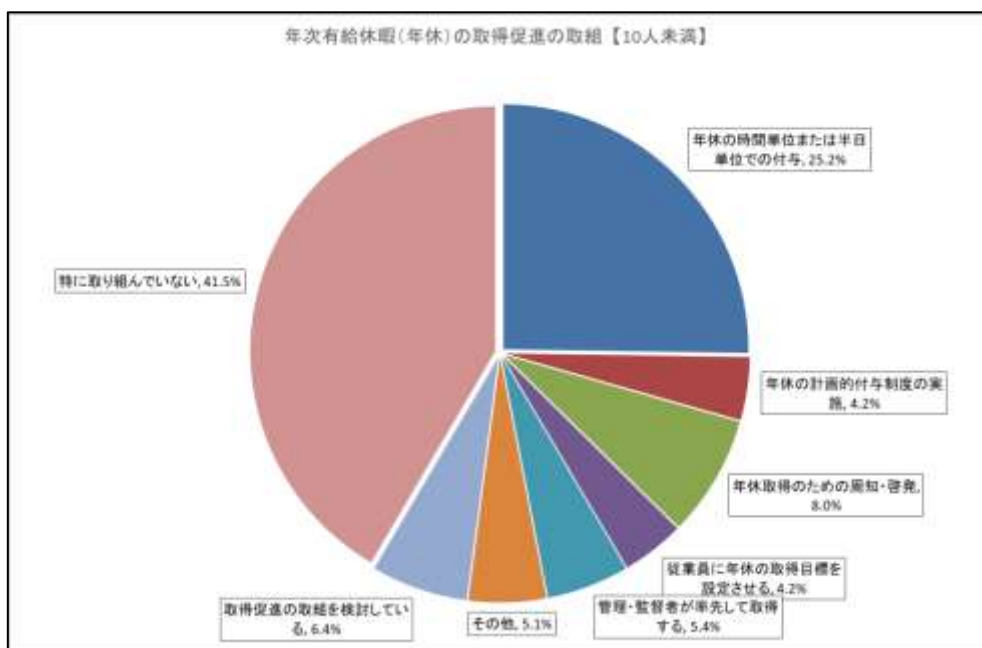
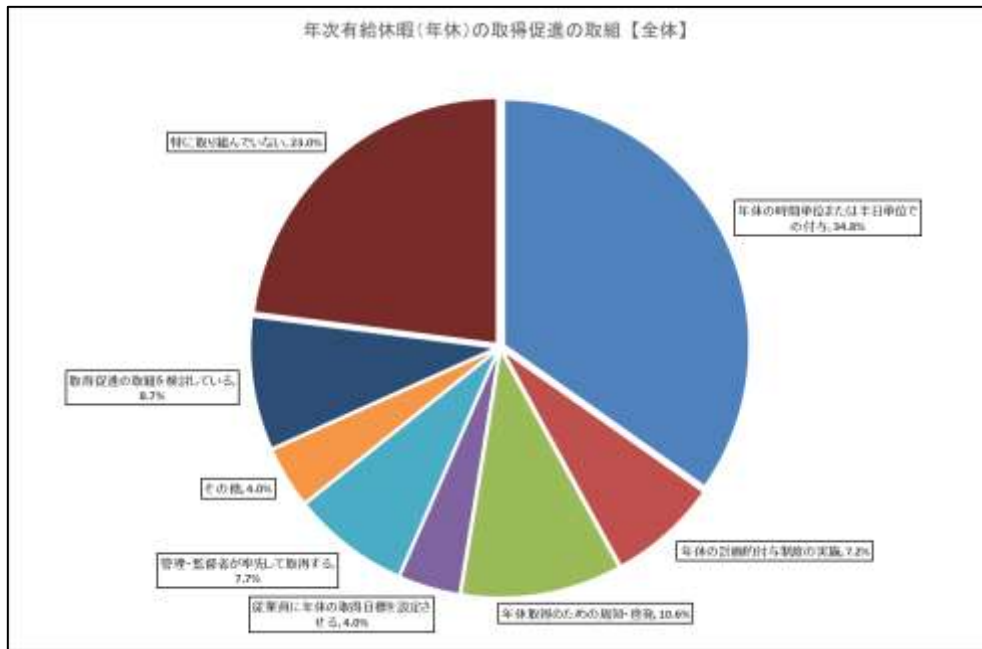
(6) 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組

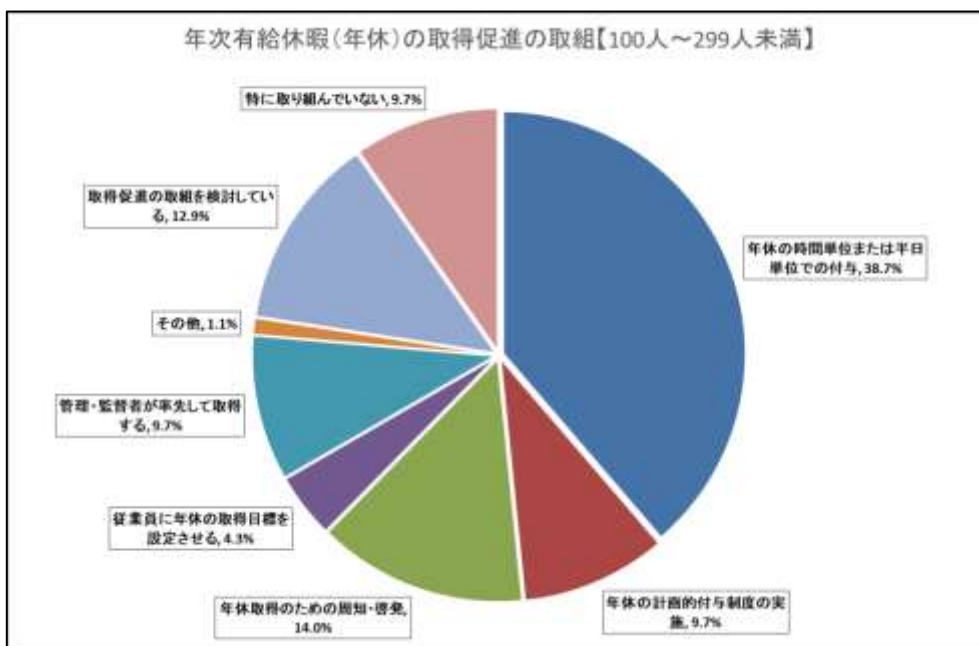
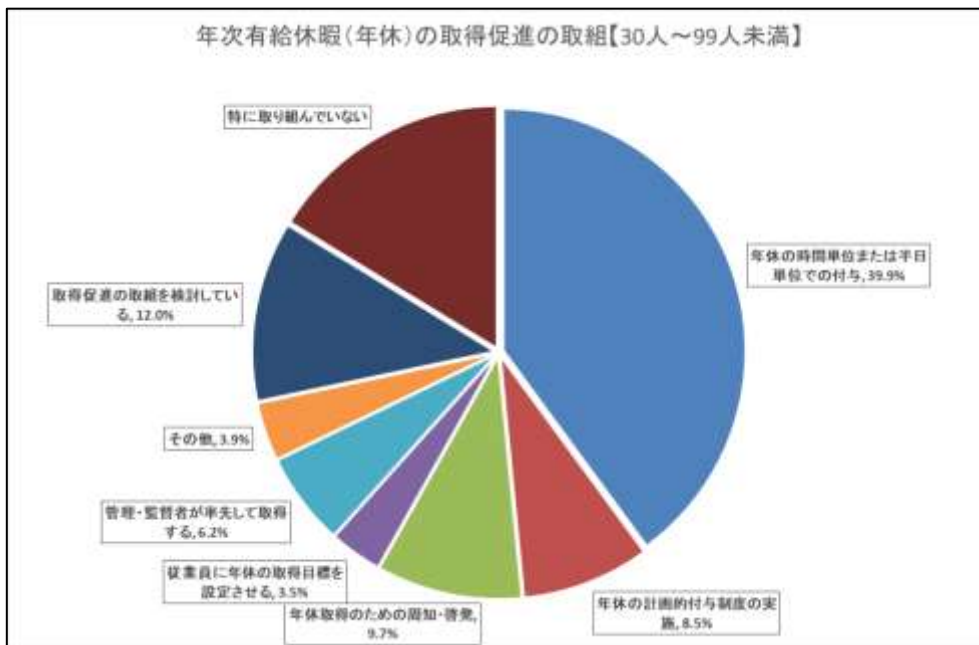
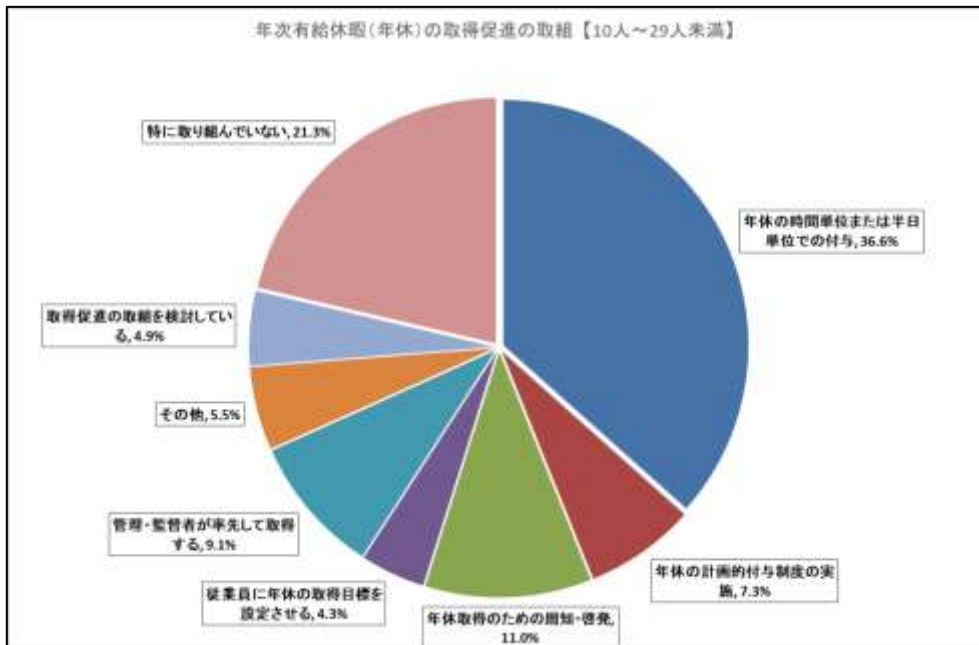
年次有給休暇の取得促進の取組については「年休の時間単位または半日単位での付与」が34.8%、「特に取り組んでいない」が23.0%、「年休取得のための周知・広報」が10.6%となっている。

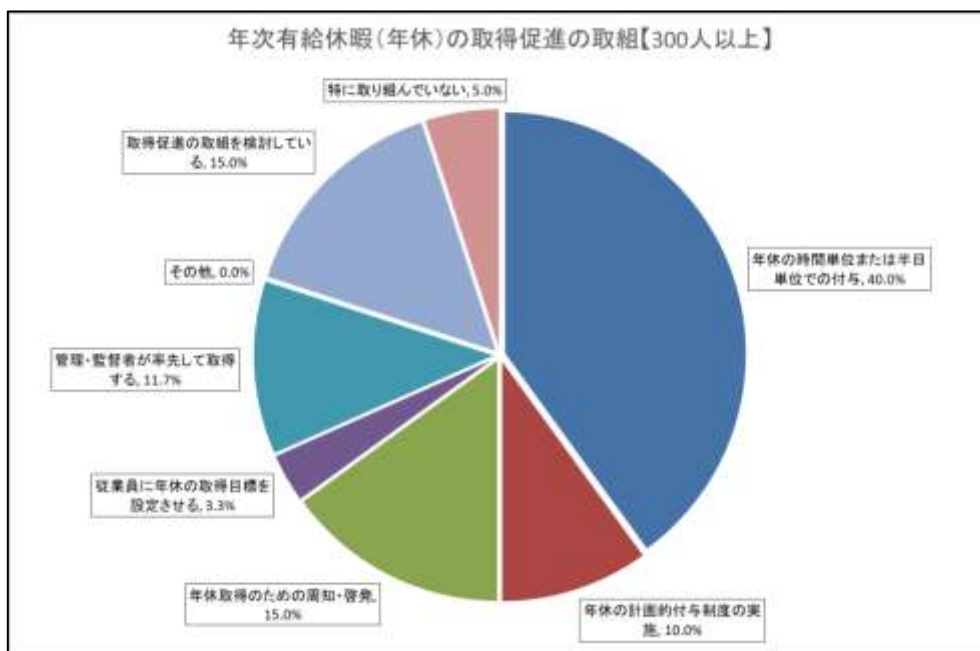
業種別に見ると、「特に取り組んでいない」割合が最も高いのは「生活関連サービス業等」となっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」では「特に取り組んでいない」（41.5%）が最も割合が高く、10人以上の事業所では「年休の時間単位または半日単位での付与」が最も割合が高くなっている。

図表 1 4 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組







大分類	年休の時間単位または半日単位での付与	年休の計画的付与制度の実施	年休取得のための周知・啓発	従業員に年休の取得目標を設定させる	管理・監督者が率先して取得する	その他	取得促進の取組を検討している	特に取り組んでいない	計
【全体】	34.8%	7.2%	10.6%	4.0%	7.7%	4.0%	8.7%	23.0%	100.0%
建設業	25.0%	7.0%	9.4%	7.0%	7.8%	3.1%	10.2%	30.5%	69.5%
製造業	33.8%	5.2%	3.9%	1.3%	3.9%	2.6%	3.9%	45.5%	54.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	40.9%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	4.5%	13.6%	22.7%	77.3%
情報通信業	42.2%	13.3%	22.2%	0.0%	13.3%	0.0%	4.4%	4.4%	95.6%
運輸業、郵便業	30.6%	18.4%	14.3%	4.1%	4.1%	2.0%	4.1%	22.4%	77.6%
卸売業、小売業	25.8%	7.1%	9.9%	3.3%	5.5%	4.9%	21.4%	22.0%	78.0%
金融業、保険業	35.7%	12.5%	26.8%	8.9%	7.1%	1.8%	5.4%	1.8%	98.2%
不動産業、物品賃貸業	20.0%	20.0%	6.7%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	26.7%	73.3%
学術研究、専門・技術サービス	41.2%	8.8%	8.8%	2.9%	2.9%	2.9%	5.9%	26.5%	73.5%
宿泊業、飲食サービス業	13.5%	0.0%	10.8%	8.1%	8.1%	5.4%	10.8%	43.2%	56.8%
生活関連サービス業、娯楽業	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	4.5%	0.0%	59.1%	40.9%
教育、学習支援業	29.6%	3.7%	7.4%	7.4%	3.7%	11.1%	3.7%	33.3%	66.7%
医療、福祉	46.0%	5.8%	9.3%	3.2%	10.6%	6.1%	4.8%	14.1%	85.9%
複合サービス事業	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%	94.4%
サービス業	29.5%	8.0%	9.1%	3.4%	6.8%	1.1%	10.2%	31.8%	68.2%
上記以外	38.2%	2.9%	14.7%	8.8%	8.8%	0.0%	8.8%	17.6%	82.4%
【規模別】									
10人未満	25.2%	4.2%	8.0%	4.2%	5.4%	5.1%	6.4%	41.5%	58.5%
10人～29人	36.6%	7.3%	11.0%	4.3%	9.1%	5.5%	4.9%	21.3%	78.7%
30人～99人	39.9%	8.5%	9.7%	3.5%	6.2%	3.9%	12.0%	16.3%	83.7%
100人～299人	38.7%	9.7%	14.0%	4.3%	9.7%	1.1%	12.9%	9.7%	90.3%
300人以上	40.0%	10.0%	15.0%	3.3%	11.7%	0.0%	15.0%	5.0%	95.0%

(7) 正社員の1週間の所定労働時間と一人あたりの所定外労働時間

1週間の所定労働時間について業種別にみると「不動産業等」が40.0時間と最も多かった。従業員規模別での所定労働時間をみると「300人以上」が最も多く39.72時間となっており、規模が大きいほど所定労働時間は長くなっている。

1ヶ月の所定外労働時間においては「生活関連等」が61.45時間と最も多かった。40時間以上の業種は「運輸・郵便」(47.96時間)、「学術研究等」(46.50時間)、「建設業」(43.16時間)となっている。

図表15 正社員の1週間の所定労働時間と一人あたりの所定外労働時間

【業種別】	所定労働時間 (1週間)	1人あたりの所定外労働時間 (7月分)
【平均】	38.48	35.14
建設業	38.62	43.16
製造業	38.89	37.75
電気・ガス・熱供給・水道業	39.69	30.23
情報通信業	39.17	18.08
運輸業、郵便業	38.99	47.96
卸売業、小売業	39.09	39.52
金融業、保険業	37.46	12.39
不動産業、物品賃貸業	40.00	29.36
学術研究、専門・技術サービス	38.16	46.50
宿泊業、飲食サービス業	35.93	39.35
生活関連サービス業、娯楽業	35.13	61.45
教育、学習支援業	37.85	21.58
医療、福祉	39.17	36.20
複合サービス事業	38.50	38.55
サービス業	39.45	29.87
上記以外	39.58	30.36
【規模別】		
10人未満	37.69	63.66
10人～29人	38.40	37.12
30人～99人	39.23	38.30
100人～299人	39.14	24.75
300人以上	39.72	18.08

(注) 1人あたりの所定外労働時間は、(正社員の総所定外労働時間÷正社員数)で算出

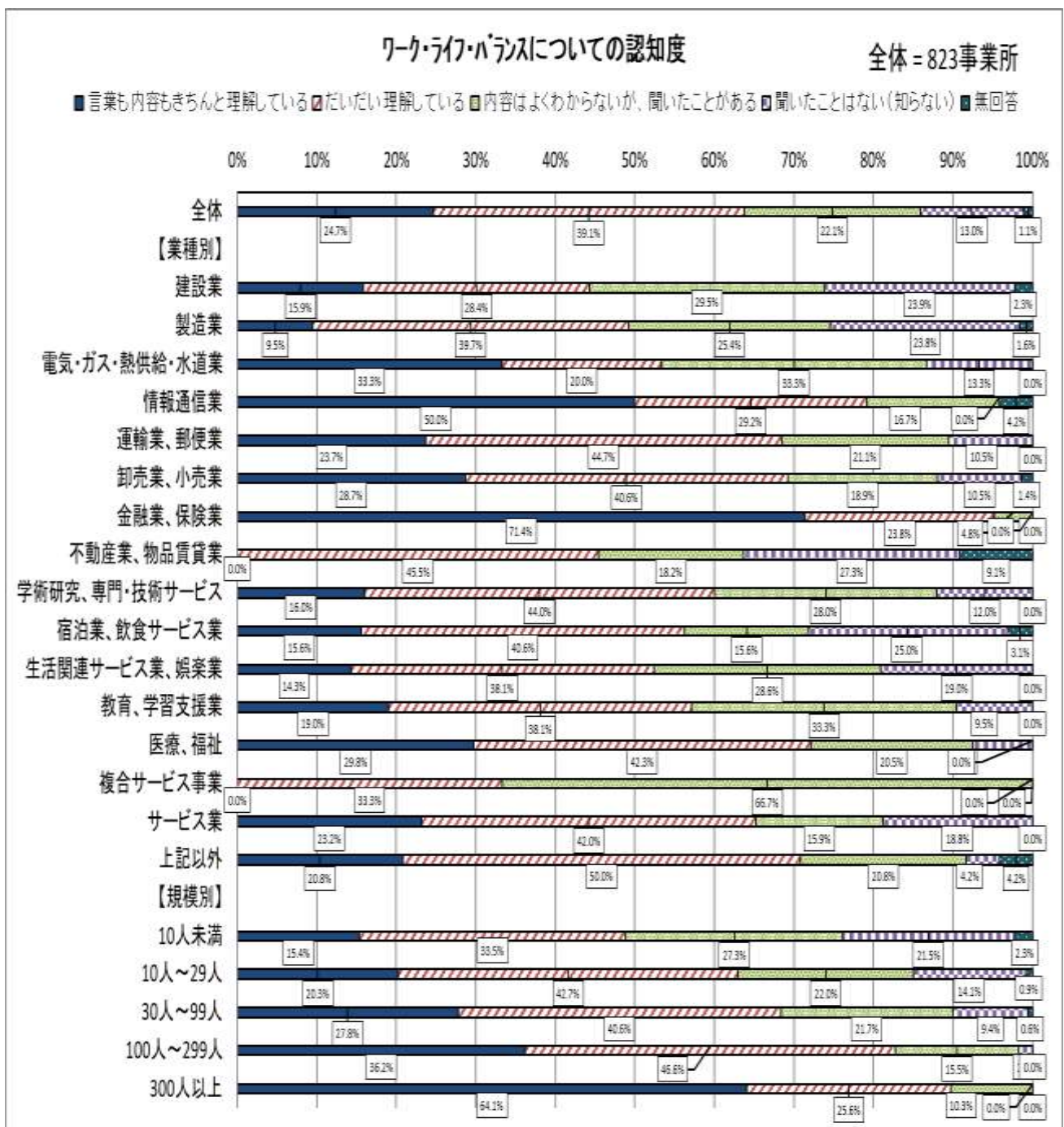
(8) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の認知度

ワーク・ライフ・バランスについては、「言葉も内容も理解している」が 24.7%、「だいたい理解している」が 39.1%、「内容はよくわからないが、聞いたことがある」が 22.1%、「聞いたことはない（知らない）」が 13.0%となっている。

業種別にみると、「言葉も内容も理解している」の割合が高かった業種は、「金融・保険業」（71.4%）、「情報通信業」（50.0%）となっている。「聞いたことはない（知らない）」の割合が高かった業種は、「不動産業等」（27.3%）、「宿泊・飲食業」（25.0%）だった。

従業員規模別にみると、規模が大きいくほど「言葉も内容も理解している」「だいたい理解している」をあわせた割合が高く、「10人未満」の規模では 48.9%だが、「300人以上」の規模では 89.7%となっている。

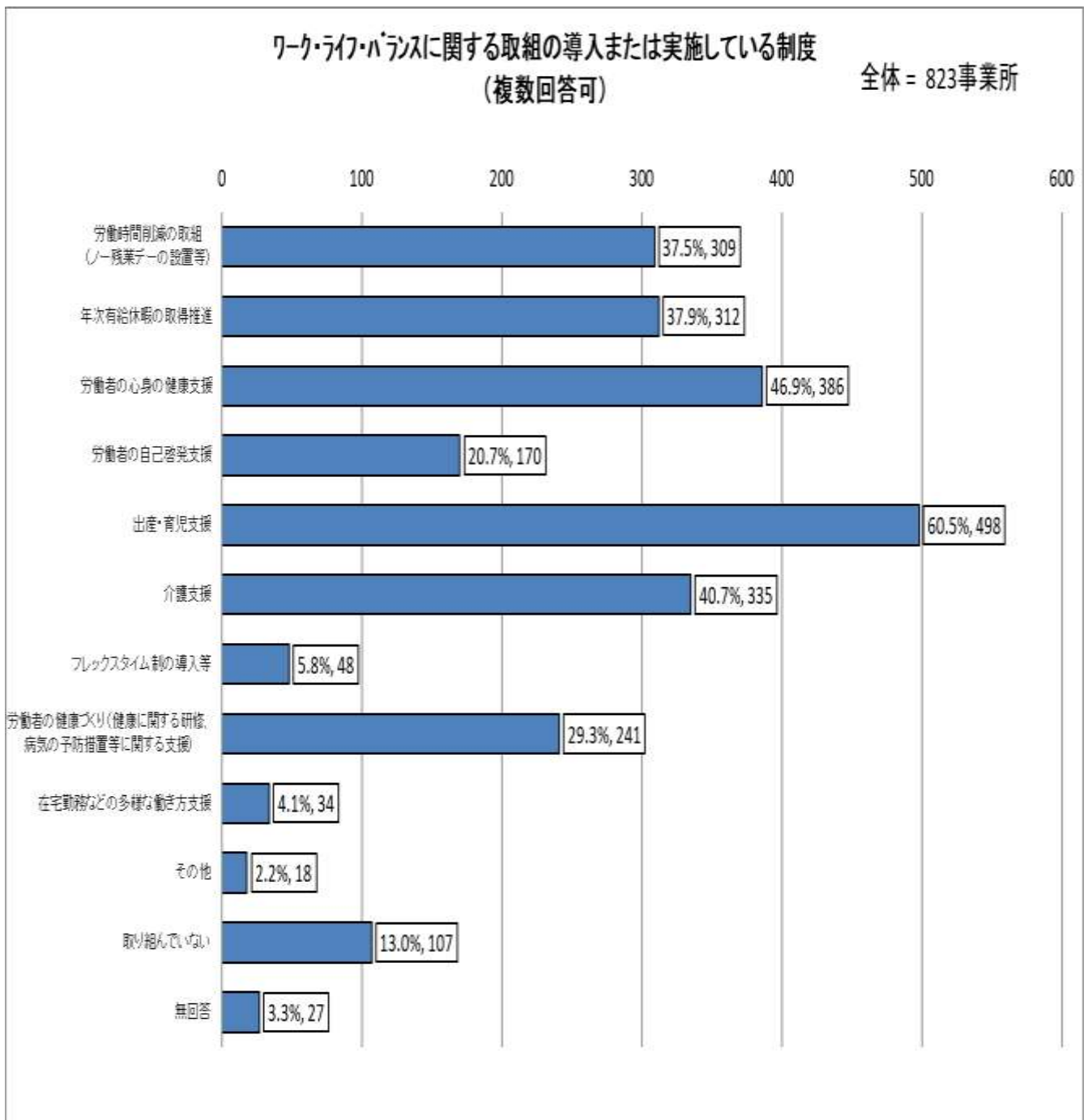
図表 16 ワーク・ライフ・バランスについての認知度



(9) ワーク・ライフ・バランスに関する取り組み、実施している制度

ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みを導入もしくは実施している制度をたずねたところ、「出産・育児支援」が60.5%と最も多く、次いで「労働者の心身の健康支援」(46.9%)、「介護支援」(40.7%)の順となっている。

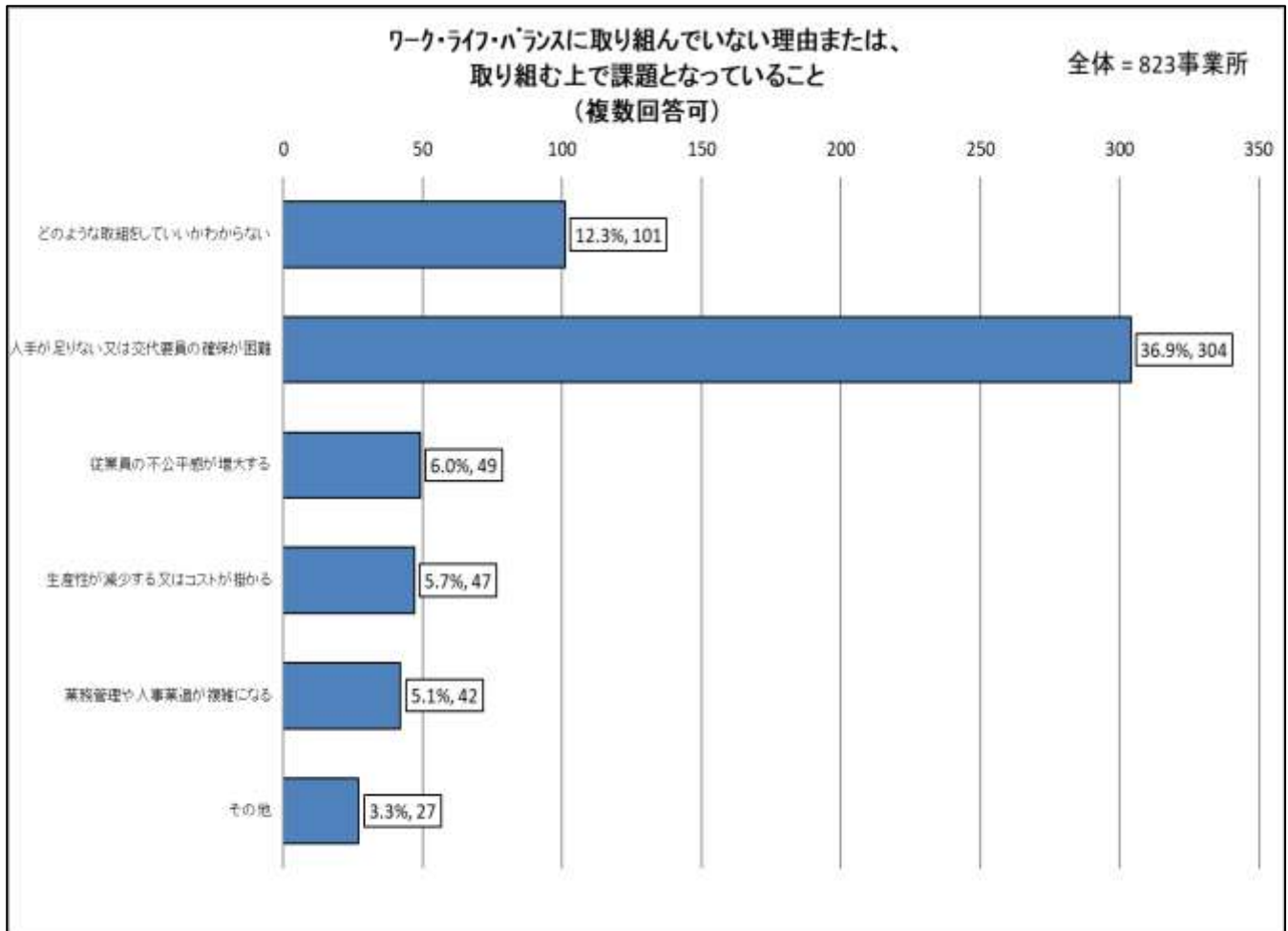
図表17 ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みの導入または実施している制度



(10) ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由または取り組む上での課題

ワーク・ライフ・バランスに関する取り組んでいない理由または取り組む上での課題をたずねたところ、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」が 36.9%と最も多く、次いで「どのような取組をしていいかわからない」(12.3%) の順となっている。

図表 17 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由または、取り組む上での課題



	どのような取組をしていいかわからない	人手が足りない又は交代要員の確保が困難	従業員の不公平感が増大する	生産性が減少する又はコストが掛かる	業務管理や人事業過が複雑になる	その他	計
10人未満	44	100	14	11	11	12	192
10人～29人	30	90	17	13	10	7	167
30人～99人	16	59	11	8	9	5	108
100人～299人	9	43	4	11	10	3	80
300人以上	2	12	3	4	2	0	23
計	86	234	39	39	29	19	446

(11) 育児休業取得者数及び取得率

平成29年8月1日から平成30年7月31日までの間に出産又は配偶者が出産した人数は女性1,194人、男性579人となっている。そのうち、育児休業取得者数は女性1,056人、男性49人、取得率は女性88.4%、男性8.5%となっている。

業種別にみると、女性は「建設業」「生活関連等」を除き、75%以上の取得率となっている。また、男性の育児休業取得者のいる業種は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸・郵便業」、「金融・保険業」、「医療・福祉」の6業種となっている。男性で最も取得率が高かったのは「金融・保険業」(35.0%)である。

従業員規模別にみると、女性の取得率では「300人以上」(92.2%)、男性も「300人以上」(18.4%)の規模の事業所割合がもっとも高くなっている。

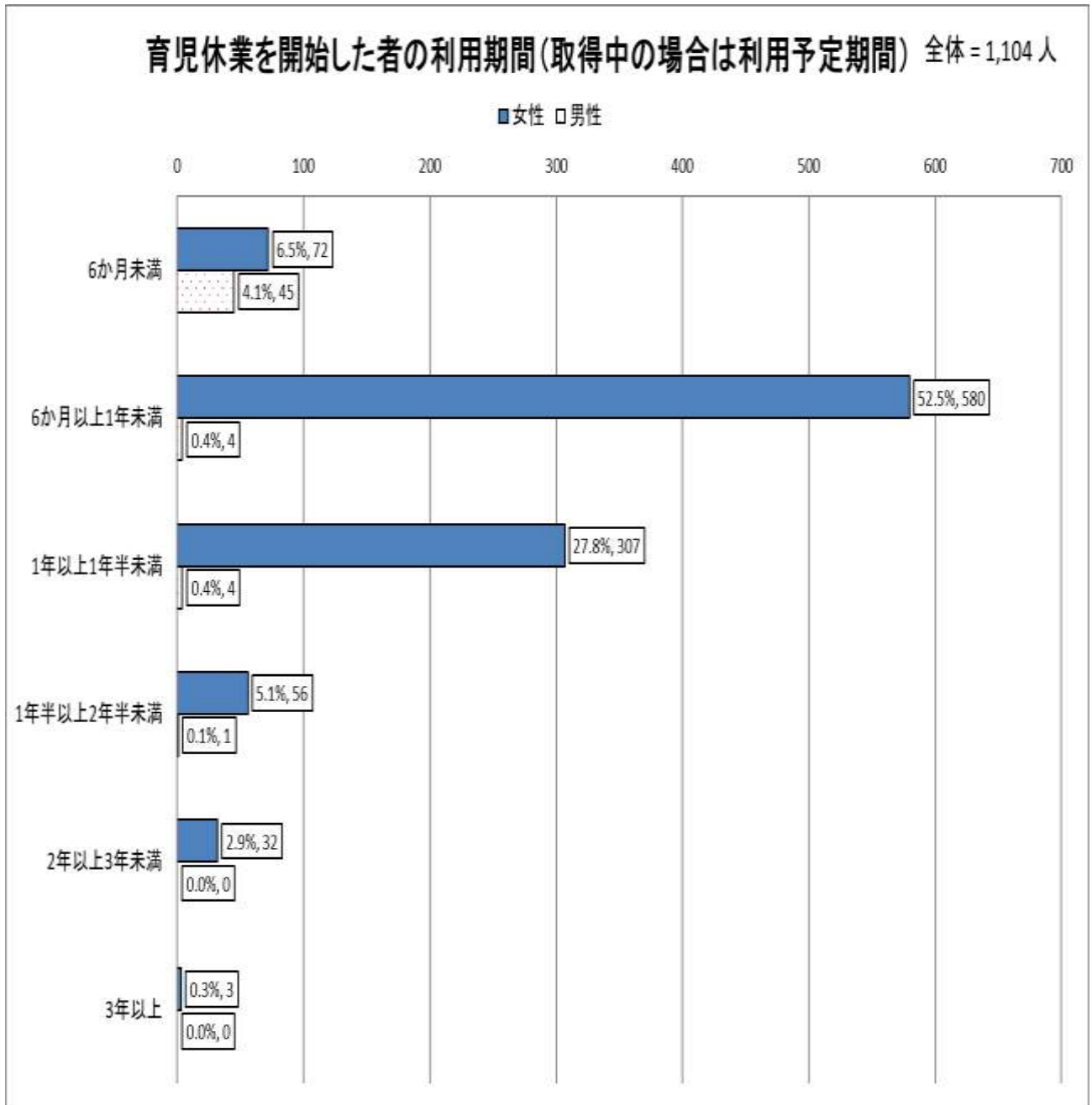
図表18 育児休業取得者数及び取得率

	女性				男性			
	平成29年8月1日から平成30年7月31日までの出産者数	うち、平成30年7月31日までに育児休業を開始した者の数(育児休業開始予定の申出をしている者を含む)	取得率	うち、平成30年7月31日までに育児(1歳未満の子に限る)のため、休業せずに退職した者の数	平成29年8月1日から平成30年7月31日までに配偶者が出産した数	うち、平成30年7月31日までに育児休業を開始した者の数(育児休業開始予定の申出をしている者を含む)	取得率	うち、平成30年7月31日までに育児(1歳未満の子に限る)のため、休業せずに退職した者の数
全体	1,194	1,056	88.4%	24	579	49	8.5%	0
建設業	13	4	30.8%	0	21	3	14.3%	0
製造業	28	22	78.6%	1	31	3	9.7%	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	100.0%	1	3	0	0.0%	0
情報通信業	51	47	92.2%	0	38	8	21.1%	0
運輸業、郵便業	56	54	96.4%	0	69	2	2.9%	0
卸売業、小売業	109	108	99.1%	1	95	0	0.0%	0
金融業、保険業	120	113	94.2%	1	20	7	35.0%	0
不動産業、物品賃貸業	1	1	100.0%	0	2	0	0.0%	0
学術研究、専門・技術サービス	11	11	100.0%	0	13	0	0.0%	0
宿泊業、飲食サービス業	28	26	92.9%	0	18	0	0.0%	0
生活関連サービス業、娯楽業	43	3	7.0%	0	16	0	0.0%	0
教育、学習支援業	6	5	83.3%	1	1	0	0.0%	0
医療、福祉	605	546	90.2%	16	189	26	13.8%	0
複合サービス事業	6	5	83.3%	0	24	0	0.0%	0
サービス業	98	93	94.9%	3	35	0	0.0%	0
上記以外	18	17	94.4%	0	4	0	0.0%	0
【規模別】								
10人未満	36	30	83.3%	2	22	1	4.5%	0
10人～29人	84	77	91.7%	3	38	0	0.0%	0
30人～99人	169	115	68.0%	4	120	5	4.2%	0
100人～299人	265	244	92.1%	8	203	7	3.4%	0
300人以上	640	590	92.2%	7	196	36	18.4%	0

(12) 育児休業制度の利用期間および人数

育児休業を開始した者の利用期間についてたずねたところ、女性で最も割合が高かったのは「6か月以上1年未満」(52.5%)、次いで「1年以上1年半未満(27.8%)」となっている。男性は「6か月未満」(4.1%)の割合が最も高くなっている。

図表 19 育児休業制度の利用期間および人数

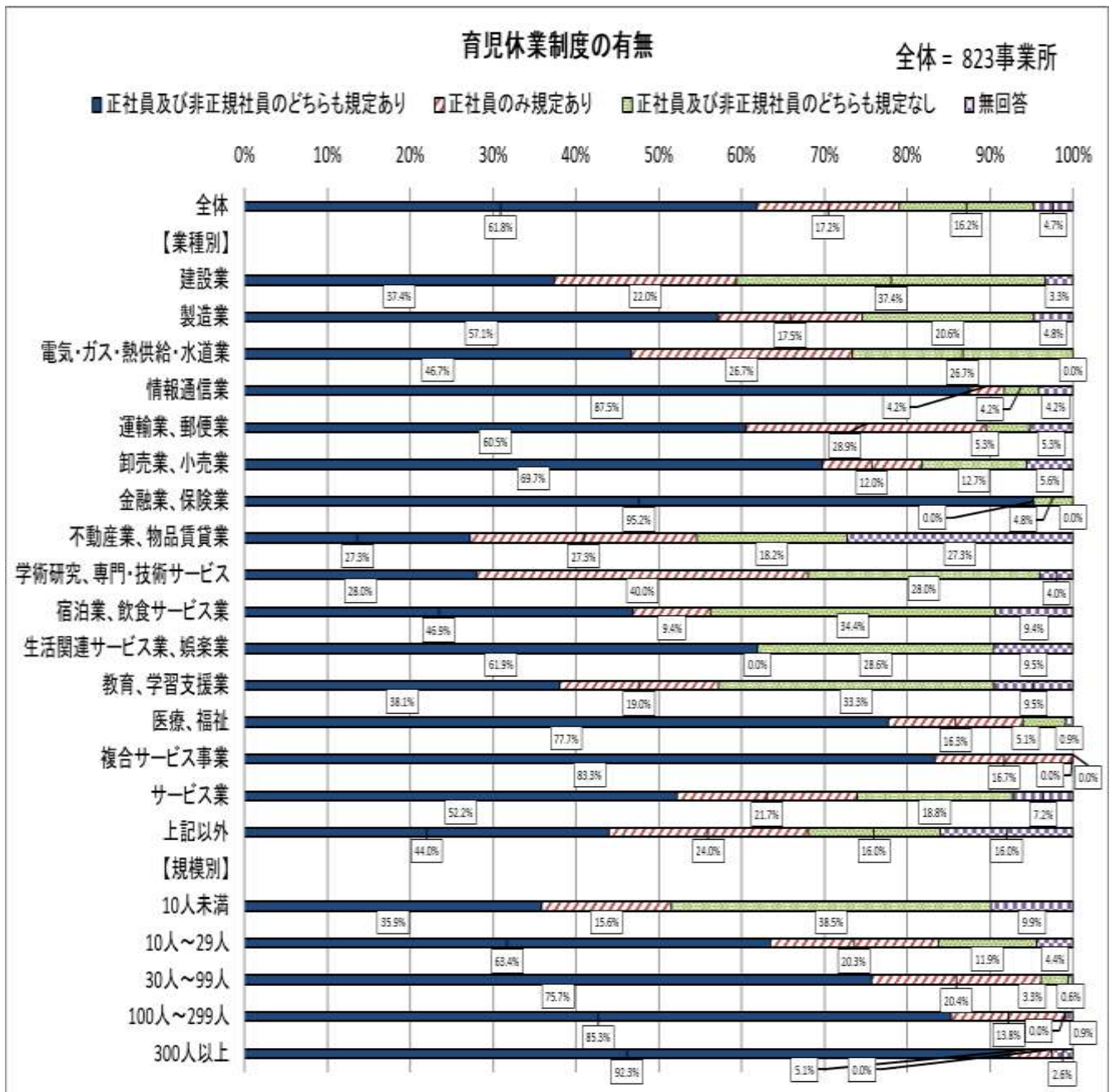


(13) 育児休業規定の有無

育児休業制度を就業規則に規定している事業所は、「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」が61.8%、「正社員のみ規定あり」が17.2%、「正社員及び非正規社員のどちらも規定なし」が16.2%となっている。

業種別にみると、「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」の事業所割合が高い業種は、「金融、保険業」(95.2%)、「情報通信業」(87.5%)の順となっている。また、従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど育児休業制度を規定している事業所割合が高く、10人未満の規模では35.9%にとどまっている。

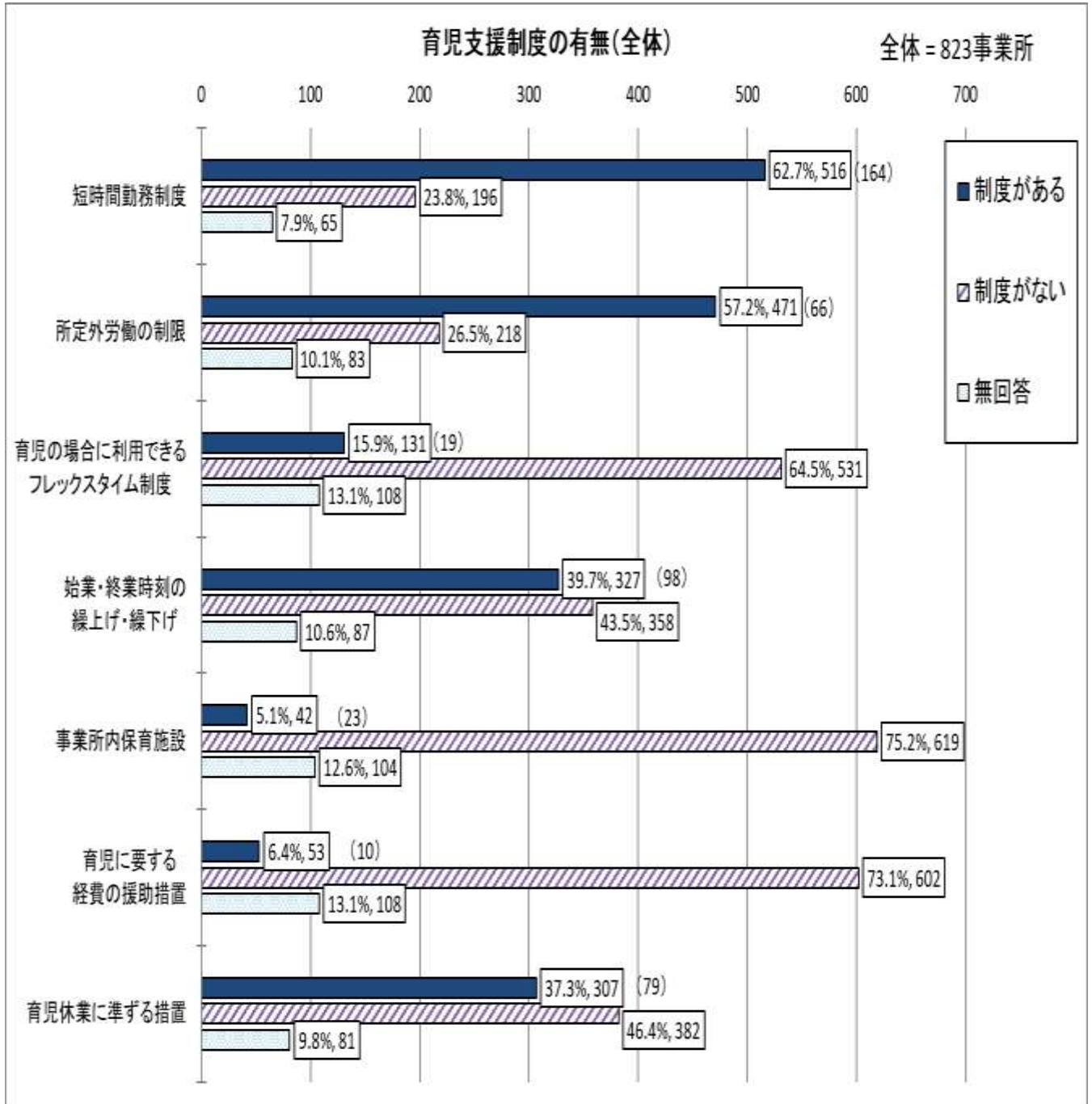
図表20 育児休業規定の有無



(14) 育児支援制度等

育児支援制度等の内容についてたずねたところ、「短時間勤務制度」(62.7%)が最も多く、次いで「所定外労働の制限」(57.2%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(39.7%)の順となっている。

図表 2 1 育児支援制度の有無(全体)



※複数回答可。()内の数字は「制度がある」と答えた事業所のうち「利用者がいる」人数

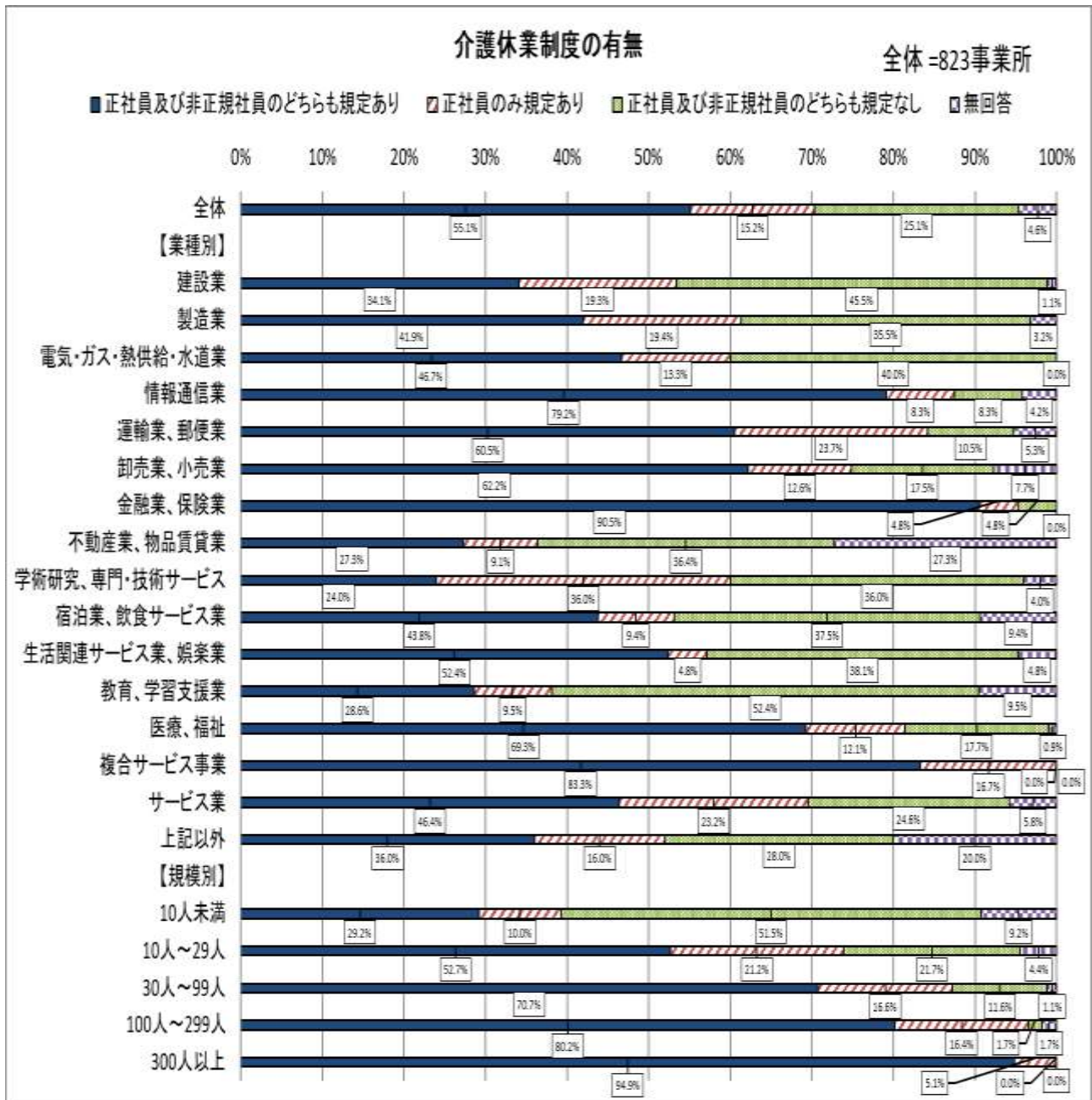
(15) 介護休業制度の有無

介護休業制度を就業規則で規定している事業所は「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」が55.1%、「正社員のみ規定あり」が15.2%、介護休業制度を規定していない事業所は25.1%となっている。

業種別にみると、「正社員及び非正規社員のどちらも規定あり」の事業所割合が高い業種は、「金融・保険業」(90.5%)、「複合サービス業」(88.3%)、「情報通信業」(79.2%)の順となっている。

従業員規模別にみると、「規定あり」の事業所割合については従業員規模が大きいほど介護休業制度を規定している割合が高くなっている。

図表22 介護休業制度の有無

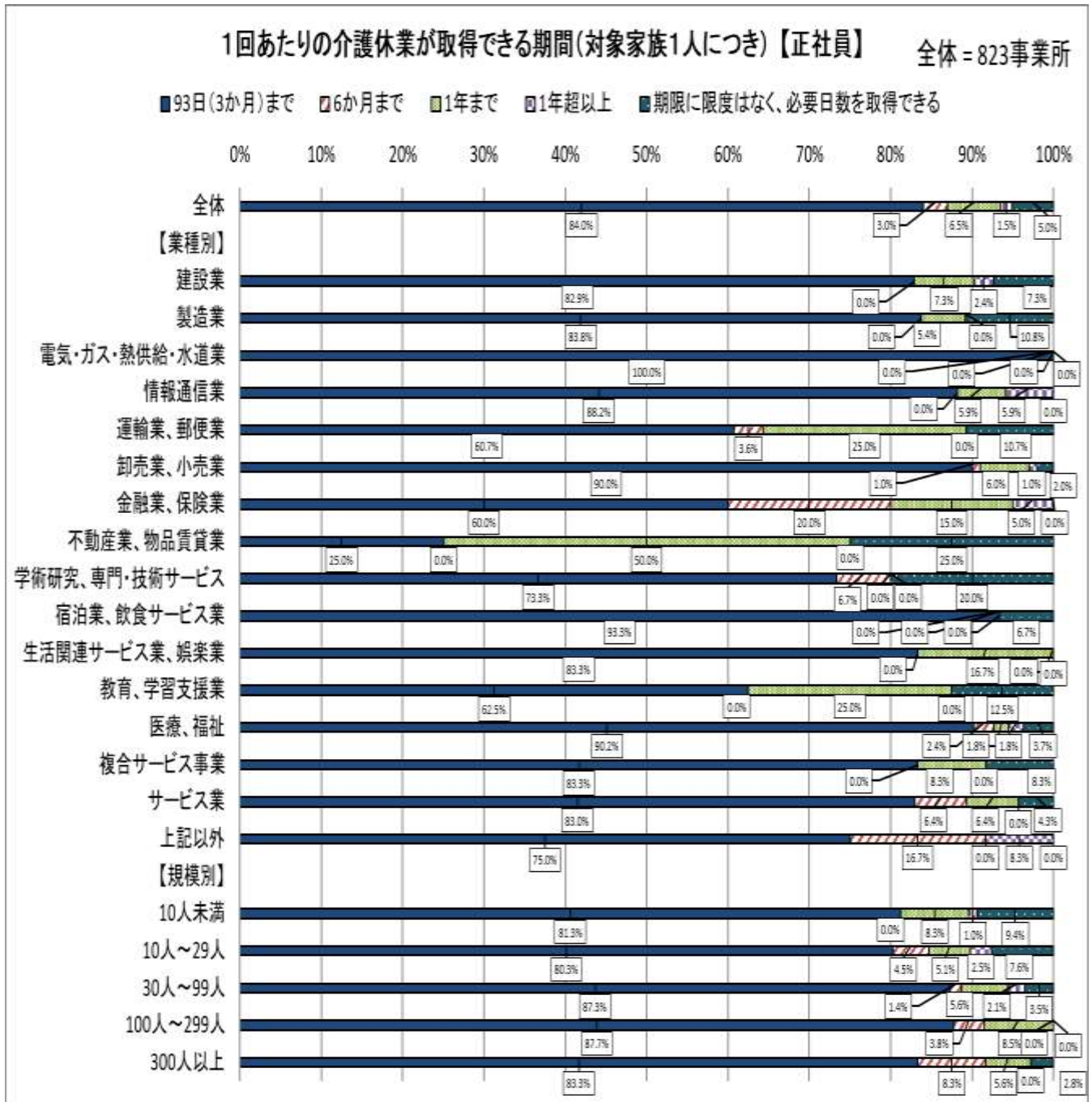


(16) 介護休業制度を取得できる期間

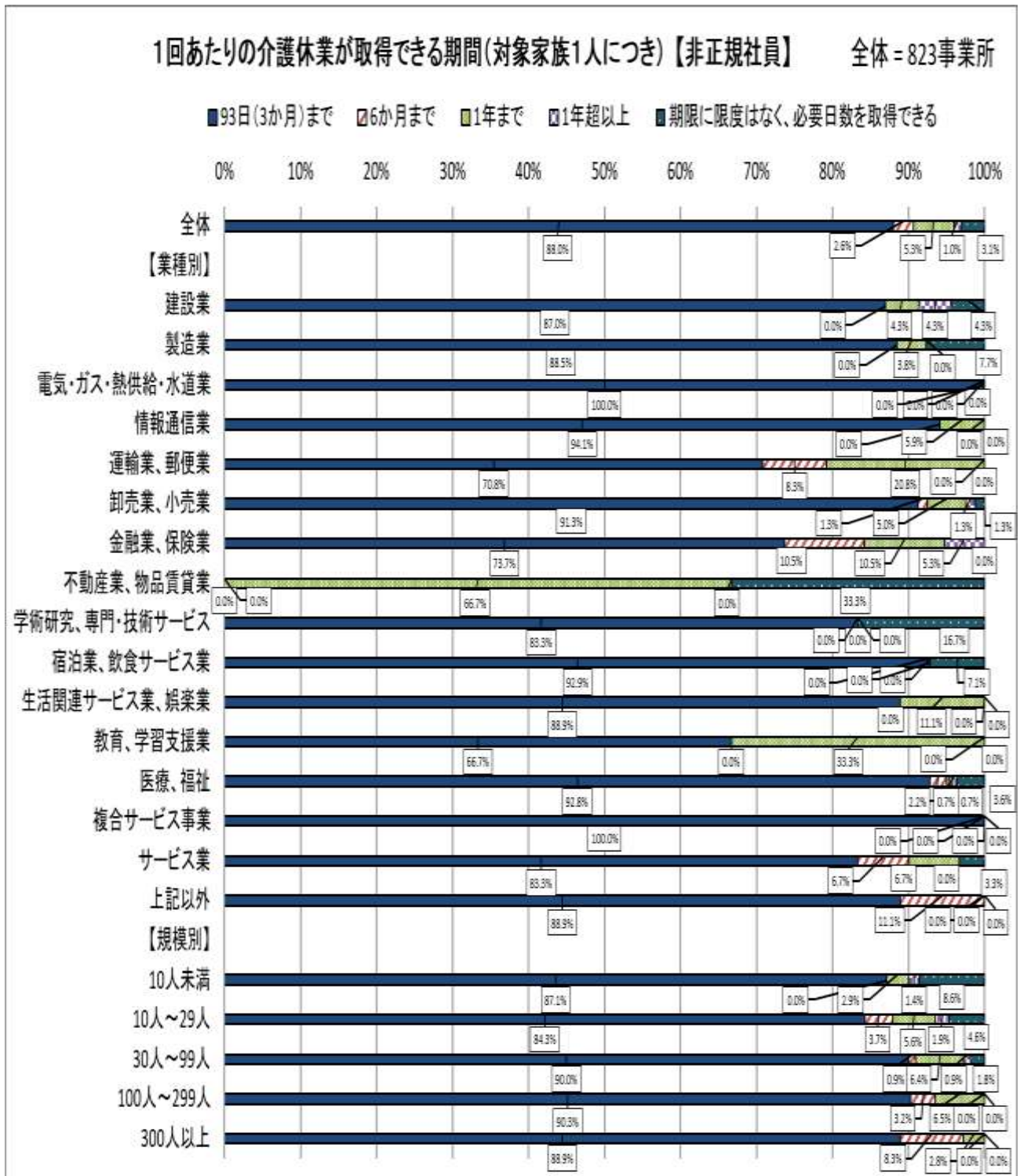
介護休業制度を就業規則に規定している事業所に1回あたりの介護休業取得期間をたずねたところ、正社員の場合、「93日(3ヶ月)まで」が84.0%と最も多く、次いで「1年まで」が6.5%、「期限に限度はなく、必要日数を取得できる」が5.0%、「6か月まで」が3.0%となっている。非正規社員についても同様に「93日(3ヶ月)まで」が88.0%と最も多く、「1年まで」が5.3%、「期限に限度はなく、必要日数を取得できる」が3.1%となっている。

また、従業員規模別にみると規模の大小や雇用形態にかかわらず、法定である「93日(3ヶ月)まで」が80%以上となっている。

図表23-1 介護休業制度を取得できる期間(正社員)



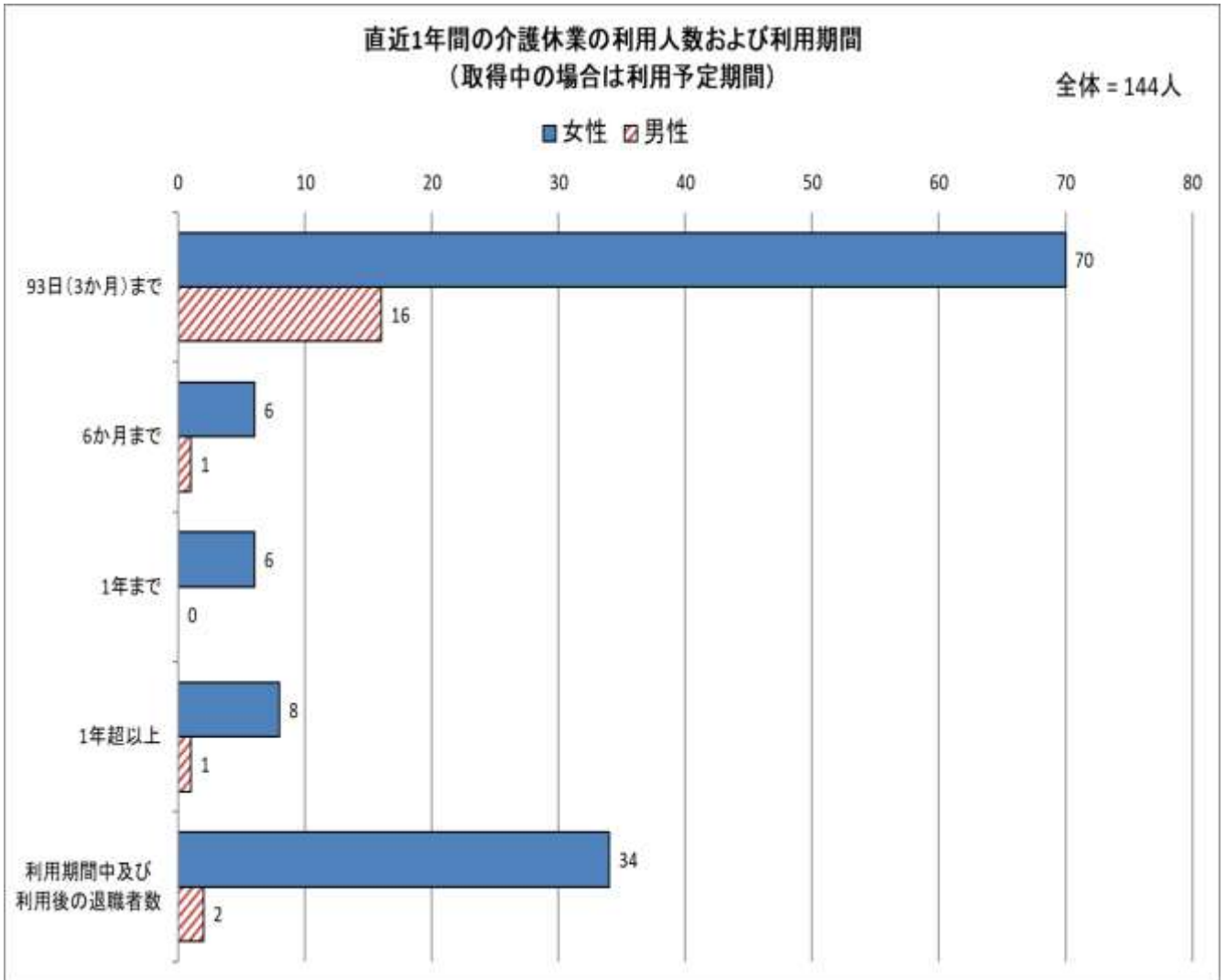
図表 2 3 - 2 介護休業制度を取得できる期間（非正規社員）



(17) 介護休業の利用人数および期間

直近1年間（平成29年8月1日～平成30年7月31日）に介護休業を取得した人数は144人で、利用期間については「93日（3ヶ月）まで」が最も利用人数が多く、女性70人、男性16人となっている。

図表24-1 介護休業の利用人数および期間（男女別）



図表24-2 介護休業の利用人数および期間（規模別）

	93日(3か月)まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	利用期間中及び利用後の退職者数	計
10人未満	5	0	0	2	1	8
10人～29人	7	0	0	0	0	7
30人～99人	9	2	2	3	2	18
100人～299人	22	2	2	4	2	32
300人以上	43	3	2	0	31	79
計	86	7	6	9	36	144

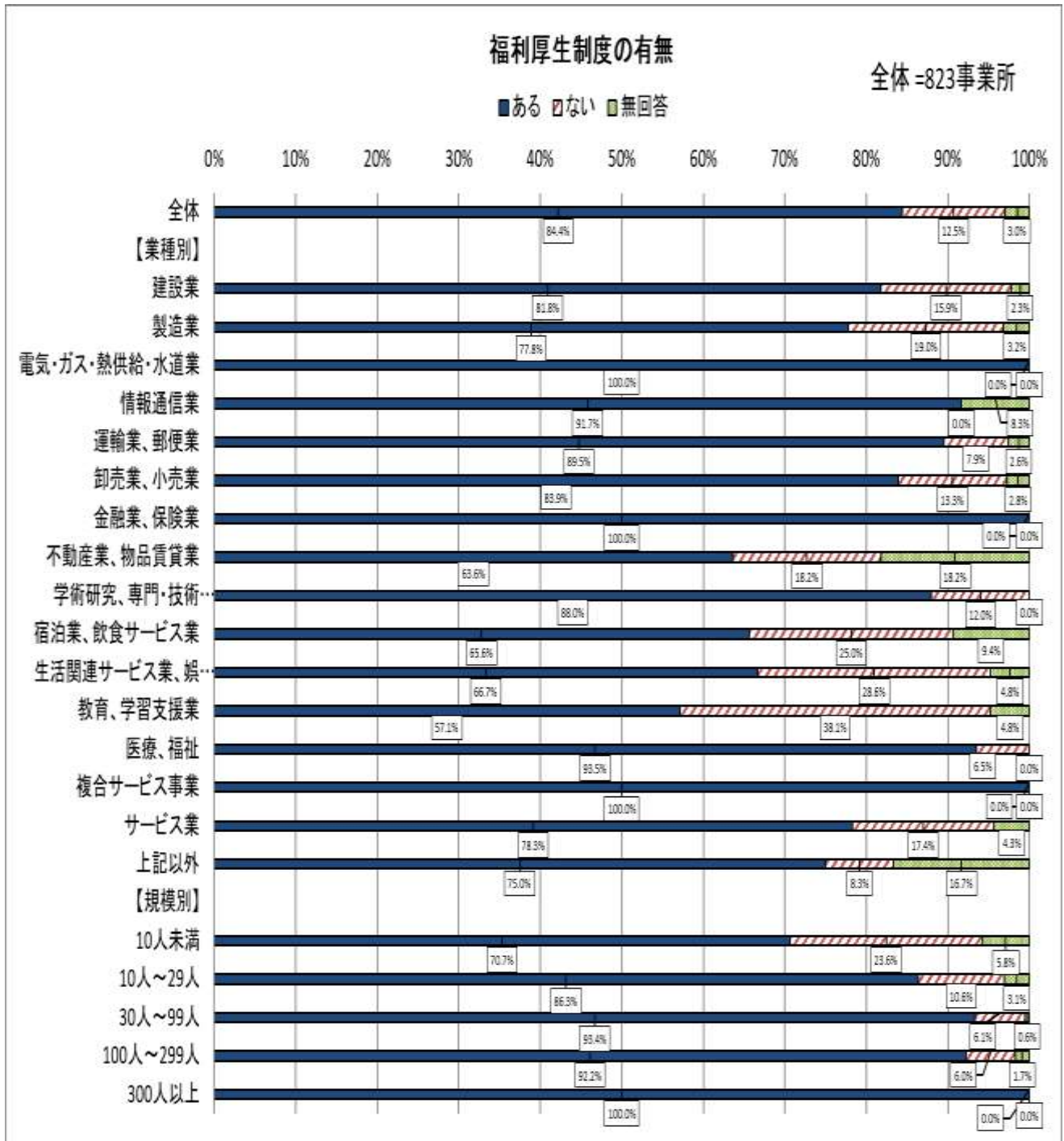
(18) 福利厚生制度の有無

福利厚生制度が「ある」と回答した事業所の割合は 84.4%で、「ない」と回答した事業所は 12.5%となっている。

業種別に見ると、「電気・ガス等」、「金融業・保険業」、「複合サービス業」については、回答のあった事業所全てが福利厚生制度が「ある」との回答であった。

従業員規模別でみると、「10人未満」が 70.0%と最も低く、10人以上では「ある」と回答した事業所の割合が 85%を超えており、「300人以上」(100%) が最も高くなっている。

図表 25 福利厚生制度の有無



(19) 福利厚生制度の内容

福利厚生制度の内容については、正社員・非正規社員ともに「健康増進に対する支援」が最も多く、正社員は79.5%、非正規社員は59.7%となっている。次いで、正社員では「自己啓発に対する支援（カルチャーセンター・技能講座等）」が36.2%、「住宅費用に対する支援（社宅・住宅手当等）」が35.1%、「余暇活動に対する支援（宿泊・レジャー施設利用等）」が28.9%となっている。また、非正規社員では「自己啓発に対する支援（カルチャーセンター・技能講座等）」(23.1%)、「余暇活動に対する支援（宿泊・レジャー施設利用等）」(22.1%)、の順となっている。

図表 2 6 福利厚生制度の内容

